

令和6年4月30日（火）

報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢（令和6年3月分）
- 2 令和6年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況（令和6年3月末現在）
- 3 労働災害発生状況について（令和5年分）
～死亡災害、死傷災害ともに増加～

報道関係者 各位

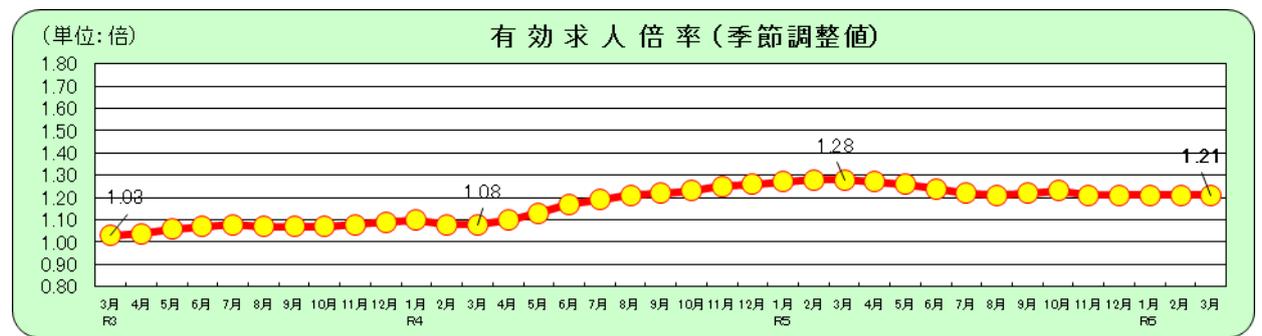
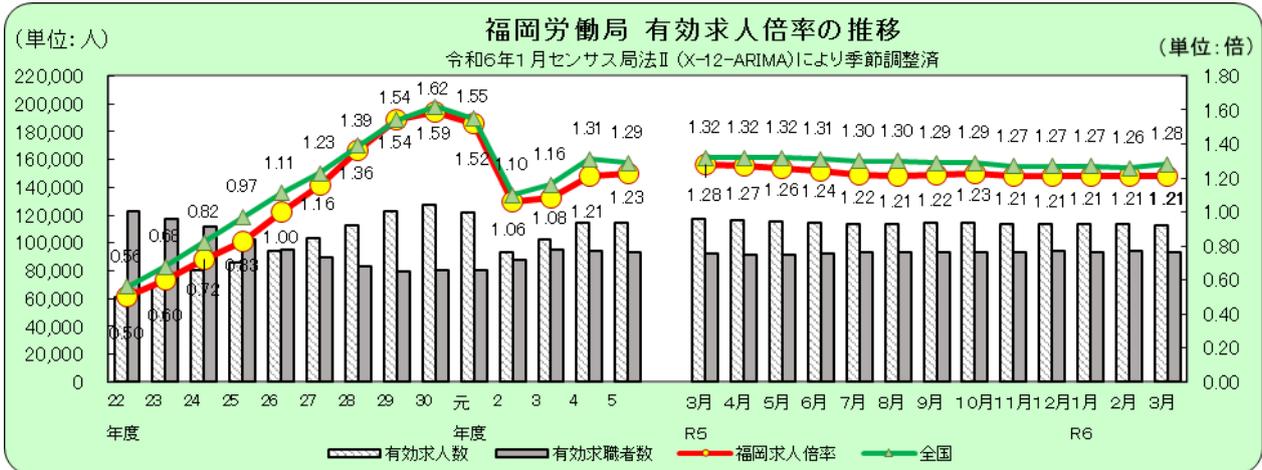
令和6年4月30日
【照会先】 職業安定部 職業安定課
 課長 岡村 克則
 地方労働市場情報官 篠原 直樹
 (直通電話)092 (434) 9801

雇用情勢（令和6年3月分）について

概要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.21倍で、前月と同水準となった。
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.2%減少した。
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.2%減少した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.31倍で、前月を0.02ポイント上回った。
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ3.2%減少した。
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ4.1%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比9.6%減少した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比7.5%減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年度	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21
4年度	1.10	1.13	1.17	1.19	1.21	1.22	1.23	1.25	1.26	1.27	1.28	1.28
3年度	1.04	1.06	1.07	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.08	1.08
2年度	1.26	1.17	1.12	1.07	1.02	1.00	1.01	1.00	1.01	1.01	1.02	1.03

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

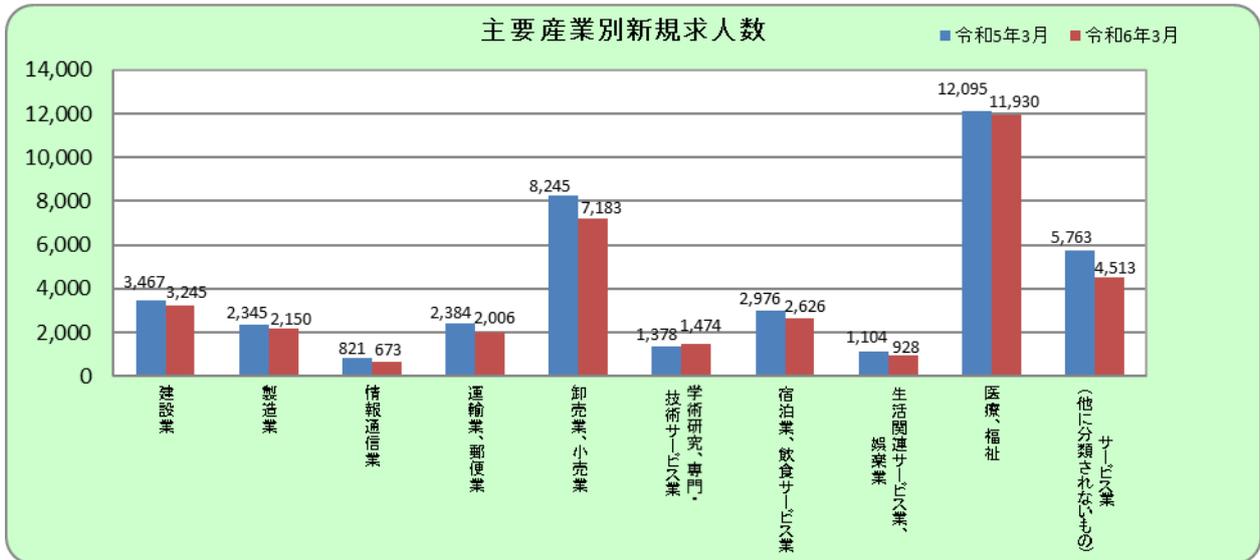
注）本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。

注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

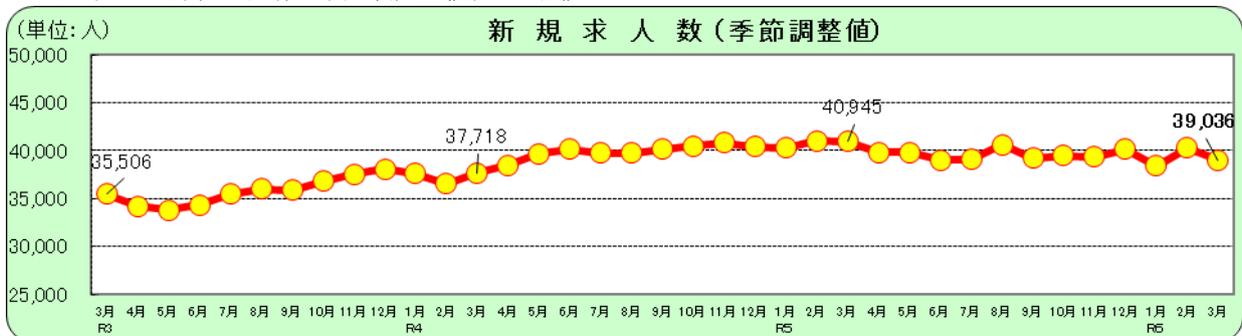
1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は39,161人で対前年同月比9.6%と7か月連続で減少した。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、学術研究、専門・技術サービス業が7か月連続、金融業、保険業が2か月ぶりの増加となった。
減少した業種では、卸売業、小売業及び生活関連サービス業、娯楽業が7か月連続、サービス業（他に分類されないもの）が6か月連続、製造業が5か月連続、建設業、情報通信業及び不動産業、物品賃貸業が2か月連続、運輸業、郵便業が2か月ぶり、宿泊業、飲食サービス業が3か月ぶり、医療、福祉が8か月ぶりの減少となった。
- 事業所規模別（前年同月比）にみると、300～499人及び500～999人の規模で増加したが、4人以下、5～29人、30～99人、100～299人及び1,000人以上の規模で減少した。（P6）

建設業	(▲ 6.4 %)	製造業	(▲ 8.3 %)
情報通信業	(▲ 18.0 %)	運輸業、郵便業	(▲ 15.9 %)
卸売業、小売業	(▲ 12.9 %)	金融業、保険業	(5.9 %)
不動産業、物品賃貸業	(▲ 15.1 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(7.0 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 11.8 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 15.9 %)
医療、福祉	(▲ 1.4 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 21.7 %)



《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年度	39,841	39,816	39,021	39,127	40,653	39,224	39,465	39,357	40,182	38,405	40,318	39,036
4年度	38,483	39,709	40,160	39,758	39,753	40,185	40,525	40,855	40,439	40,277	41,021	40,945
3年度	34,217	33,800	34,346	35,472	36,002	35,881	36,795	37,535	38,111	37,644	36,528	37,718
2年度	29,652	32,179	33,604	32,331	32,619	32,675	33,210	33,569	33,831	31,573	33,434	35,506

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は17,587人で、対前年同月比対前年同月比7.5%減少と、5か月連続で前年同月を下回った。

なお、男性求職者は対前年同月比7.4%減少し、女性求職者は同7.7%減少した。

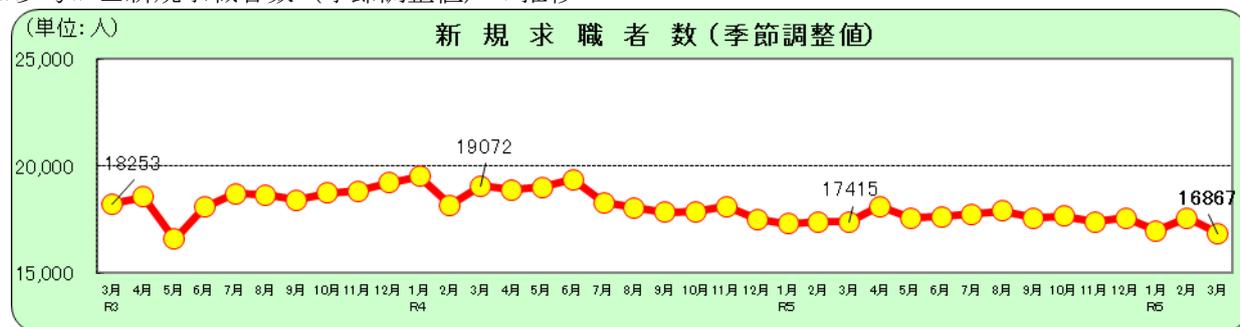
○ 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比6.9%減（5か月連続）、うち事業主都合は同4.4%減（2か月ぶり）、自己都合は同8.0%減（5か月連続）となり、在職者は同8.7%減（2か月連続）、無業者は同6.7%減（3か月連続）となった。

なお、年齢別では、54歳以下の年齢層で減少したが、55歳以上の年齢層では増加した。（P7）

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比			
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
3年度計	221,747	2.9	57,762	15.8	144,686	▲ 2.7	35,214	▲ 18.9	99,796	2.9	19,299	14.3
4年度計	217,324	▲ 2.0	54,058	▲ 6.4	143,511	▲ 0.8	32,881	▲ 6.6	101,634	1.8	19,755	2.4
5年度計	209,785	▲ 3.5	50,744	▲ 6.1	140,743	▲ 1.9	32,294	▲ 1.8	99,929	▲ 1.7	18,298	▲ 7.4
5年 3月	18,955	▲ 8.7	5,342	▲ 13.9	11,762	▲ 3.7	2,448	▲ 3.3	8,608	▲ 3.2	1,851	▲ 20.5
4月	24,449	▲ 5.6	3,928	▲ 12.5	18,643	▲ 3.5	5,465	▲ 6.5	11,606	▲ 1.9	1,878	▲ 10.5
5月	19,311	▲ 4.0	4,112	▲ 9.1	13,487	▲ 0.3	3,327	▲ 0.1	9,324	0.6	1,712	▲ 17.5
6月	17,434	▲ 8.0	4,215	▲ 13.1	11,659	▲ 4.0	2,535	▲ 2.1	8,475	▲ 3.6	1,560	▲ 19.5
7月	16,012	▲ 2.9	3,609	▲ 11.4	10,974	0.1	2,610	2.0	7,802	0.1	1,429	▲ 2.5
8月	16,912	▲ 3.0	4,135	▲ 4.5	11,220	▲ 1.9	2,342	2.2	8,286	▲ 1.9	1,557	▲ 6.5
9月	16,878	▲ 1.5	4,036	▲ 5.3	11,281	0.5	2,213	▲ 3.1	8,457	1.6	1,561	▲ 5.8
10月	17,900	2.5	4,081	▲ 0.2	12,283	3.9	2,858	1.7	8,741	5.0	1,536	▲ 1.1
11月	14,827	▲ 6.0	3,817	▲ 6.3	9,672	▲ 6.0	2,050	▲ 10.3	7,083	▲ 4.6	1,338	▲ 4.7
12月	12,660	▲ 1.6	3,659	▲ 3.3	7,917	▲ 1.5	1,809	2.0	5,644	▲ 2.9	1,084	2.9
6年 1月	18,249	0.1	5,106	4.6	11,749	▲ 1.4	2,436	▲ 0.1	8,652	▲ 1.9	1,394	▲ 3.3
2月	17,602	▲ 2.1	5,169	▲ 3.6	10,911	▲ 1.4	2,309	3.9	7,938	▲ 3.0	1,522	▲ 2.1
3月	17,551	▲ 7.4	4,877	▲ 8.7	10,947	▲ 6.9	2,340	▲ 4.4	7,921	▲ 8.0	1,727	▲ 6.7

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移



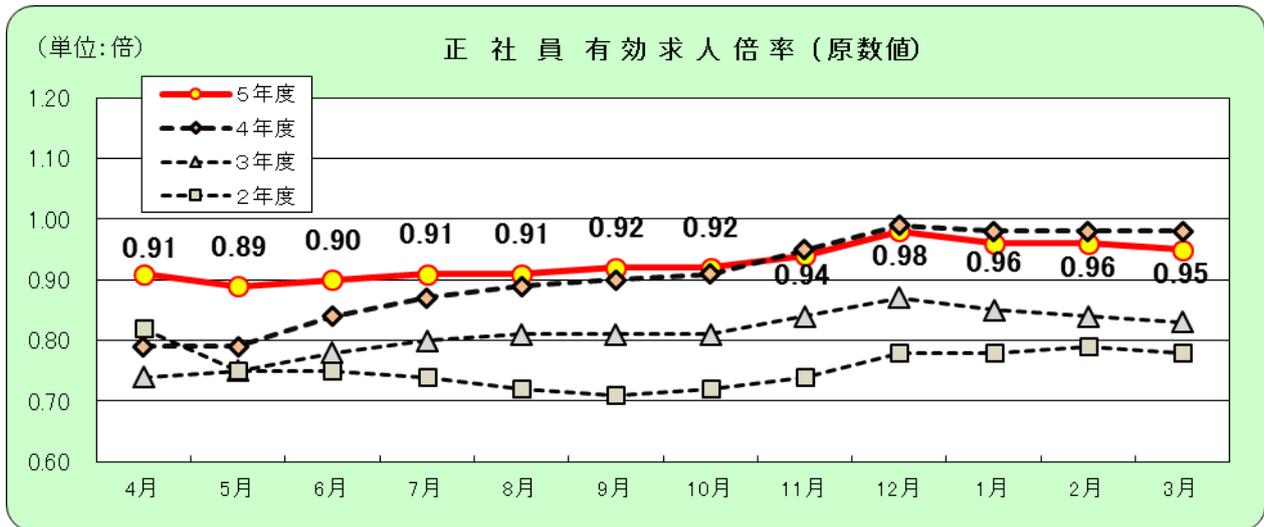
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年度	18,124	17,571	17,658	17,756	17,917	17,584	17,663	17,391	17,594	16,994	17,591	16,867
4年度	18,913	19,024	19,382	18,306	18,065	17,868	17,897	18,138	17,511	17,325	17,391	17,415
3年度	18,571	16,587	18,080	18,722	18,654	18,411	18,746	18,831	19,230	19,522	18,196	19,072
2年度	16,292	17,204	19,901	18,943	18,264	17,413	18,648	18,252	18,057	17,357	18,096	18,253

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.95倍となり、前年同月を0.03ポイント下回った。



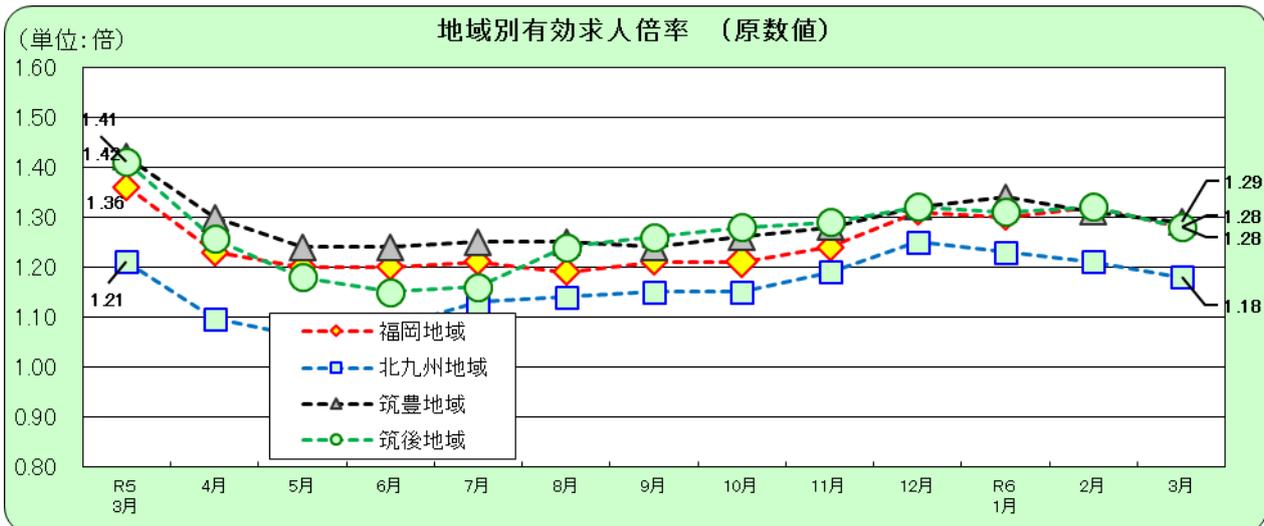
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年度	0.91	0.89	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	0.96	0.96	0.95
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83
2年度	0.82	0.75	0.75	0.74	0.72	0.71	0.72	0.74	0.78	0.78	0.79	0.78

数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向(原数値)【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.28倍で0.08ポイント、北九州地域では1.18倍で0.03ポイント、筑豊地域は1.29倍で0.13ポイント、筑後地域は1.28倍で0.13ポイント前年同月を下回った。



地域別有効求人倍率	R5 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月
福岡地域	1.36	1.23	1.20	1.20	1.21	1.19	1.21	1.21	1.24	1.31	1.30	1.32	1.28
北九州地域	1.21	1.10	1.06	1.08	1.13	1.14	1.15	1.15	1.19	1.25	1.23	1.21	1.18
筑豊地域	1.42	1.30	1.24	1.24	1.25	1.25	1.24	1.26	1.28	1.32	1.34	1.31	1.29
筑後地域	1.41	1.26	1.18	1.15	1.16	1.24	1.26	1.28	1.29	1.32	1.31	1.32	1.28

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和6年3月

		6年 3月	6年 2月	5年 3月	対前月	原数値	季節調整値
					増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数(人)	92,925 92,516	94,097 90,314	91,992 92,053	2.4	0.5	▲ 1.2
	2 新規求職申込件数(件)	16,867 17,587	17,591 17,635	17,415 19,022	▲ 0.3	▲ 7.5	▲ 4.1
	3 月間有効求人数 (人)	112,641 116,583	113,956 116,987	117,372 123,128	▲ 0.3	▲ 5.3	▲ 1.2
	4 新規求人数 (人)	39,036 39,161	40,318 41,673	40,945 43,317	▲ 6.0	▲ 9.6	▲ 3.2
	5 就職件数 (件)	5,219	4,580	5,576	14.0	▲ 6.4	—
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.21	1.21	1.28	—	—	0.00
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.31	2.29	2.35	—	—	0.02
フ ル タ イ ム	1 月間有効求職者数(人)	58,067	56,919	58,084	2.0	▲ 0.0	
	2 新規求職申込件数(件)	11,483	11,398	12,565	0.7	▲ 8.6	
	3 月間有効求人数 (人)	70,060	70,594	73,396	▲ 0.8	▲ 4.5	
	4 新規求人数 (人)	23,301	24,428	25,598	▲ 4.6	▲ 9.0	
	5 就職件数 (件)	2,887	2,536	3,314	13.8	▲ 12.9	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.21	1.24	1.26	▲0.03	▲0.05	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.03	2.14	2.04	▲0.11	▲0.01	
パ ー ト	1 月間有効求職者数(人)	34,449	33,395	33,969	3.2	1.4	
	2 新規求職申込件数(件)	6,104	6,237	6,457	▲ 2.1	▲ 5.5	
	3 月間有効求人数 (人)	46,523	46,393	49,732	0.3	▲ 6.5	
	4 新規求人数 (人)	15,860	17,245	17,719	▲ 8.0	▲ 10.5	
	5 就職件数 (件)	2,332	2,044	2,262	14.1	3.1	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.35	1.39	1.46	▲0.04	▲0.11	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.60	2.76	2.74	▲0.16	▲0.14	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和6年1月分公表時に改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和6年3月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	39,161	23,301	15,860	▲ 9.6	▲ 9.0	▲ 10.5
A、B 農林漁業	111	44	67	▲ 5.9	▲ 8.3	▲ 4.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	0	66.7	400.0	▲ 100.0
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	—	—	—
D 建設業	3,245	3,026	219	▲ 6.4	▲ 6.8	▲ 0.9
(06 総合工事業)	1,604	1,485	119	▲ 6.9	▲ 6.7	▲ 8.5
E 製造業	2,150	1,716	434	▲ 8.3	▲ 3.9	▲ 22.5
09 食料品製造業	479	278	201	▲ 9.5	4.5	▲ 23.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	50	37	13	25.0	27.6	18.2
11 繊維工業	49	32	17	▲ 19.7	▲ 17.9	▲ 22.7
12 木材・木製品製造業	34	29	5	▲ 37.0	▲ 34.1	▲ 50.0
13 家具・装備品製造業	50	42	8	▲ 10.7	▲ 17.6	60.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	37	29	8	▲ 14.0	▲ 6.5	▲ 33.3
15 印刷・同関連業	66	58	8	11.9	23.4	▲ 33.3
16 化学工業	73	53	20	▲ 18.0	▲ 19.7	▲ 13.0
17 石油製品・石炭製品製造業	5	5	0	▲ 16.7	▲ 16.7	—
18 プラスチック製品製造業	118	93	25	21.6	22.4	19.0
19 ゴム製品製造業	18	18	0	▲ 41.9	▲ 40.0	▲ 100.0
21 窯業・土石製品製造業	141	122	19	17.5	8.9	137.5
22 鉄鋼業	91	85	6	16.7	19.7	▲ 14.3
23 非鉄金属製造業	20	16	4	5.3	▲ 15.8	—
24 金属製品製造業	307	291	16	0.7	3.2	▲ 30.4
25 はん用機械器具製造業	176	157	19	▲ 14.6	▲ 7.1	▲ 48.6
26 生産用機械器具製造業	71	62	9	10.9	3.3	125.0
27 業務用機械器具製造業	22	18	4	▲ 21.4	▲ 25.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	11	0	▲ 68.6	▲ 15.4	▲ 100.0
29 電気機械器具製造業	179	150	29	7.2	22.0	▲ 34.1
30 情報通信機械器具製造業	1	0	1	0.0	—	0.0
28,30 ハードウェア製造関係	12	11	1	▲ 66.7	▲ 15.4	▲ 95.7
31 輸送用機械器具製造業	125	114	11	▲ 43.4	▲ 43.6	▲ 42.1
(311 自動車・同附属品)	100	92	8	▲ 47.4	▲ 47.7	▲ 42.9
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	5	5	0	▲ 75.0	▲ 73.7	▲ 100.0
(273,274,275,323 精密機械器具等)	21	17	4	▲ 19.2	▲ 22.7	0.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	—	—	—
(323 時計・同部分品)	0	0	0	—	—	—
20,32 その他の製造業	27	16	11	▲ 25.0	▲ 36.0	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	67	41	26	378.6	310.0	550.0
G 情報通信業	673	605	68	▲ 18.0	▲ 15.9	▲ 33.3
(39 情報サービス業)	614	561	53	▲ 20.2	▲ 19.3	▲ 28.4
H 運輸業、郵便業	2,006	1,548	458	▲ 15.9	▲ 17.3	▲ 10.5
I 卸売業、小売業	7,183	3,063	4,120	▲ 12.9	▲ 15.1	▲ 11.2
(50～55 卸売業)	1,313	969	344	▲ 5.3	▲ 5.2	▲ 5.5
(56～61 小売業)	5,870	2,094	3,776	▲ 14.4	▲ 19.0	▲ 11.7
(56 各種商品小売業)	1,879	37	1,842	▲ 14.0	▲ 14.0	▲ 14.0
J 金融業、保険業	162	104	58	5.9	40.5	▲ 26.6
K 不動産業、物品賃貸業	711	468	243	▲ 15.1	▲ 12.5	▲ 19.5
(70 物品賃貸業)	266	197	69	▲ 10.1	▲ 6.6	▲ 18.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,474	1,077	397	7.0	11.3	▲ 3.2
(73 広告業)	66	46	20	▲ 41.1	▲ 14.8	▲ 65.5
M 宿泊業、飲食サービス業	2,626	1,009	1,617	▲ 11.8	▲ 7.5	▲ 14.2
(75 宿泊業)	219	72	147	▲ 38.8	▲ 43.8	▲ 36.1
(76 飲食店)	1,976	912	1,064	▲ 10.7	▲ 3.3	▲ 16.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	928	420	508	▲ 15.9	▲ 12.1	▲ 18.8
O 教育、学習支援業	871	322	549	▲ 22.7	▲ 37.4	▲ 10.4
P 医療、福祉	11,930	6,903	5,027	▲ 1.4	1.1	▲ 4.5
(83 医療業)	4,514	2,842	1,672	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 4.9
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	7,389	4,046	3,343	▲ 0.3	3.1	▲ 4.1
Q 複合サービス事業	109	72	37	▲ 26.8	▲ 23.4	▲ 32.7
R サービス業(他に分類されないもの)	4,513	2,742	1,771	▲ 21.7	▲ 24.4	▲ 17.2
S、T 公務・その他	397	136	261	17.5	34.7	10.1
事業規模						
4人以下	6,426	3,653	2,773	▲ 26.2	▲ 26.3	▲ 26.0
5～29	19,483	11,886	7,597	▲ 8.3	▲ 5.5	▲ 12.2
30～99	8,394	5,101	3,293	▲ 2.7	▲ 3.3	▲ 1.8
100～299	3,600	1,820	1,780	▲ 0.5	▲ 11.3	13.7
300～499	698	501	197	34.5	49.6	7.1
500～999	374	258	116	11.6	27.7	▲ 12.8
1000人以上	186	82	104	▲ 32.1	▲ 57.5	28.4

表3 一般求職者内訳

	6年3月	6年2月	5年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 17,587	※ 17,635	※ 19,022	▲ 7.5
男	7,533	7,263	8,134	▲ 7.4
女	10,031	10,354	10,865	▲ 7.7
うち受給者	5,211	5,173	5,798	▲ 10.1
有効求職者	※ 92,516	※ 90,314	※ 92,053	0.5
男	42,106	40,928	41,537	1.4
女	50,284	49,265	50,347	▲ 0.1
うち受給者	32,792	32,928	33,415	▲ 1.9

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	6年3月	6年2月	5年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	34,113	35,913	37,151	▲ 8.2
新規求職	17,551	17,602	18,955	▲ 7.4
29歳以下	3,313	3,179	3,813	▲ 13.1
30～44歳	4,517	4,645	5,205	▲ 13.2
45～54歳	3,482	3,600	3,758	▲ 7.3
55歳以上	6,239	6,178	6,179	1.0
新規求人倍率(受理地別)	1.94	2.04	1.96	▲ 0.02
有効求人	101,129	100,729	104,772	▲ 3.5
有効求職	92,320	90,118	91,776	0.6
29歳以下	16,854	16,303	17,250	▲ 2.3
30～44歳	25,249	24,975	25,840	▲ 2.3
45～54歳	19,049	18,770	19,111	▲ 0.3
55歳以上	31,168	30,070	29,575	5.4
有効求人倍率(受理地別)	1.10	1.12	1.14	▲ 0.04

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和6年3月

		6年3月	6年2月	5年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	58,010	56,853	57,999	0.0
	2 新規求職申込件数 (件)	11,470	11,384	12,543	▲ 8.6
	3 月間有効求人 (人)	65,967	66,249	68,430	▲ 3.6
	4 新規求人数 (人)	22,074	22,913	23,971	▲ 7.9
	5 就職件数 (件)	2,747	2,406	3,155	▲ 12.9
	6 充足数 (件)	2,876	2,533	3,313	▲ 13.2
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.14	1.17	1.18	▲0.04
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	1.92	2.01	1.91	0.01
	9 就職率(5/2×100) (%)	23.9	21.1	25.2	▲ 1.3
	10 充足率(6/4×100) (%)	13.0	11.1	13.8	▲ 0.8
正 社 員	11 月間有効求人 (人)	54,835	54,650	56,704	▲ 3.3
	12 新規求人数 (人)	18,646	18,858	20,266	▲ 8.0
	13 就職件数 (件)	2,207	1,955	2,522	▲ 12.5
	14 充足数 (件)	2,295	2,048	2,632	▲ 12.8
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.95	0.96	0.98	▲0.03
	16 充足率(14/12×100)(%)	12.3	10.9	13.0	▲ 0.7
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	34,310	33,265	33,777	1.6
	18 新規求職申込件数 (件)	6,081	6,218	6,412	▲ 5.2
	19 月間有効求人 (人)	35,162	34,480	36,342	▲ 3.2
	20 新規求人数 (人)	12,039	13,000	13,180	▲ 8.7
	21 就職件数 (件)	2,064	1,769	1,952	5.7
	22 充足数 (件)	2,135	1,878	2,071	3.1
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	1.02	1.04	1.08	▲0.06
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	1.98	2.09	2.06	▲0.08
	25 就職率(21/18×100) (%)	33.9	28.4	30.4	3.5
	26 充足率(22/20×100) (%)	17.7	14.4	15.7	2.0

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標（福岡県）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度											
						3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人倍率 (受理地別)	全国	1.10 ▲ 0.45	1.16 0.06	1.31 0.15	1.29 ▲ 0.02	1.32 ▲ 0.02	1.32 0.00	1.32 0.00	1.31 ▲ 0.01	1.30 ▲ 0.01	1.30 0.00	1.29 ▲ 0.01	1.29 0.00	1.27 ▲ 0.02	1.27 0.00	1.27 0.00	1.26 ▲ 0.01	1.28 0.02
	福岡県	1.06 ▲ 0.46	1.08 0.02	1.21 0.13	1.23 0.02	1.28 0.00	1.27 ▲ 0.01	1.26 ▲ 0.01	1.24 ▲ 0.02	1.22 ▲ 0.02	1.21 ▲ 0.01	1.22 0.01	1.23 0.01	1.21 ▲ 0.02	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00
	福岡	1.08 ▲ 0.59	1.07 ▲ 0.01	1.19 0.12	1.24 0.05	1.36 0.28	1.23 0.24	1.20 0.19	1.20 0.12	1.21 0.07	1.19 0.03	1.21 0.04	1.21 0.02	1.24 0.01	1.31 ▲ 0.02	1.30 ▲ 0.04	1.32 ▲ 0.05	1.28 ▲ 0.08
	北九州	1.00 ▲ 0.37	1.04 0.04	1.15 0.11	1.15 0.00	1.21 0.11	1.10 0.07	1.06 0.04	1.08 0.01	1.13 0.02	1.14 0.00	1.15 ▲ 0.01	1.15 ▲ 0.03	1.19 ▲ 0.02	1.25 0.00	1.23 ▲ 0.02	1.21 ▲ 0.05	1.18 ▲ 0.03
	筑豊	1.04 ▲ 0.22	1.09 0.05	1.28 0.19	1.28 0.00	1.42 0.23	1.30 0.20	1.24 0.17	1.24 0.11	1.25 0.06	1.25 ▲ 0.04	1.24 ▲ 0.07	1.26 ▲ 0.09	1.28 ▲ 0.14	1.32 ▲ 0.15	1.34 ▲ 0.07	1.31 ▲ 0.08	1.29 ▲ 0.13
	筑後	1.09 ▲ 0.33	1.15 0.06	1.34 0.19	1.25 ▲ 0.09	1.41 0.12	1.26 0.05	1.18 ▲ 0.01	1.15 ▲ 0.09	1.16 ▲ 0.13	1.24 ▲ 0.10	1.26 ▲ 0.08	1.28 ▲ 0.06	1.29 ▲ 0.11	1.32 ▲ 0.15	1.31 ▲ 0.16	1.32 ▲ 0.16	1.28 ▲ 0.13
	新規求人倍率 (受理地別)	全国	1.90 ▲ 0.45	2.08 0.18	2.30 0.22	2.29 ▲ 0.01	2.31 ▲ 0.02	2.25 ▲ 0.06	2.32 0.07	2.31 ▲ 0.01	2.27 ▲ 0.04	2.31 0.04	2.25 ▲ 0.06	2.25 0.00	2.25 0.00	2.25 0.00	2.28 0.03	2.26 ▲ 0.02
福岡県	1.82 ▲ 0.41	1.94 0.12	2.21 0.27	2.25 0.04	2.35 ▲ 0.01	2.20 ▲ 0.15	2.27 0.07	2.21 ▲ 0.06	2.20 ▲ 0.01	2.27 0.07	2.23 ▲ 0.04	2.23 0.00	2.26 0.03	2.28 0.02	2.26 ▲ 0.02	2.29 0.03	2.31 0.02	
有効求人数	93,284 ▲ 23.5	102,173 9.5	114,758 12.3	114,123 ▲ 0.6	123,128 11.6	117,379 9.0	114,525 5.0	113,906 0.7	111,513 ▲ 1.0	111,865 ▲ 2.2	112,655 ▲ 0.9	114,398 ▲ 0.3	113,221 ▲ 2.0	112,858 ▲ 2.2	113,586 ▲ 2.8	116,987 ▲ 3.2	116,583 ▲ 5.3	
新規求人数	394,204 ▲ 21.1	432,818 9.8	482,377 11.5	472,589 ▲ 2.0	43,317 8.5	38,236 2.1	39,314 4.5	41,210 ▲ 3.2	36,825 ▲ 3.3	39,313 1.8	39,198 ▲ 0.7	40,557 ▲ 1.2	38,293 ▲ 4.1	38,507 ▲ 2.2	40,302 ▲ 3.0	41,673 ▲ 3.8	39,161 ▲ 9.6	
有効求職者数	88,133 10.0	94,982 7.8	94,492 ▲ 0.5	93,112 ▲ 1.5	92,053 ▲ 6.1	96,984 ▲ 5.9	98,323 ▲ 5.7	97,657 ▲ 4.4	94,004 ▲ 3.0	93,670 ▲ 1.9	93,525 ▲ 0.7	94,196 0.5	91,258 0.3	86,798 1.3	88,099 1.6	90,314 1.8	92,516 0.5	
新規求職者数	216,236 ▲ 3.6	222,581 2.9	218,099 ▲ 2.0	210,290 ▲ 3.6	19,022 ▲ 8.8	24,513 ▲ 5.8	19,371 ▲ 4.1	17,474 ▲ 8.1	16,055 ▲ 3.0	16,945 ▲ 3.1	16,918 ▲ 1.6	17,949 2.5	14,865 ▲ 6.1	12,692 ▲ 1.7	18,286 ▲ 0.1	17,635 ▲ 2.2	17,587 ▲ 7.5	
就職件数	53,164 ▲ 17.5	54,330 2.2	52,223 ▲ 3.9	51,365 ▲ 1.6	5,576 ▲ 3.2	4,585 ▲ 3.4	4,619 ▲ 0.1	4,587 ▲ 7.6	3,925 ▲ 6.6	3,912 ▲ 2.2	4,345 0.8	4,342 0.6	4,068 ▲ 0.2	3,739 4.3	3,444 1.7	4,580 3.2	5,219 ▲ 6.4	
雇用保険適用事業所数	94,731 1.9	96,818 2.2	98,436 1.7	99,396 1.0	98,867 1.2	98,970 1.1	99,197 1.1	99,290 1.0	99,395 0.9	99,513 1.0	98,966 0.9	99,238 1.0	99,376 1.0	99,452 0.9	99,634 0.9	99,804 1.0	99,914 1.1	
雇用保険被保険者数	1,769,489 1.2	1,774,518 0.3	1,772,163 ▲ 0.1	1,773,727 0.1	1,763,213 ▲ 0.2	1,750,098 ▲ 0.6	1,776,354 ▲ 0.0	1,778,795 ▲ 0.2	1,778,366 ▲ 0.3	1,777,425 0.1	1,775,318 0.0	1,774,259 0.2	1,777,271 0.2	1,780,496 0.4	1,773,010 0.4	1,772,548 0.5	1,770,778 0.4	
資格取得者数	344,650 ▲ 8.8	339,546 ▲ 1.5	355,319 4.6	354,492 ▲ 0.2	26,740 ▲ 3.5	45,800 ▲ 11.3	54,341 17.5	28,768 ▲ 10.9	26,703 ▲ 1.1	25,958 3.7	24,818 7.1	28,564 4.5	25,745 ▲ 8.6	22,617 2.3	23,196 6.7	24,115 1.2	23,867 ▲ 10.7	
資格喪失者数	330,242 ▲ 6.5	335,828 1.7	351,617 4.7	347,814 ▲ 1.1	27,940 5.0	58,594 ▲ 0.1	30,065 3.3	26,173 0.4	26,905 1.1	26,899 ▲ 0.9	26,759 4.6	29,777 ▲ 4.2	22,616 ▲ 9.1	19,738 ▲ 2.5	30,563 4.2	24,346 ▲ 2.5	25,379 ▲ 9.2	
受給者実人員(一般)	22,673 16.2	21,336 ▲ 5.9	20,597 ▲ 3.5	21,043 2.2	18,404 ▲ 0.7	18,308 1.4	20,928 4.7	21,786 ▲ 0.6	23,699 4.1	24,462 ▲ 0.1	22,460 0.7	22,653 5.9	21,348 4.5	20,083 2.4	19,827 3.1	18,988 2.2	17,968 ▲ 2.4	
完全失業率 全国	2.8	2.8	2.6	※	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	※	
九州ブロック(福岡県)	-	-	-				2.6(2.5)			2.9(2.9)		2.5(2.7)					※	

(注)1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。

2. 緑色は、前年同月比 茶色は、前月比。

3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。

5. 九州・沖縄ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州・沖縄ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和6年3月分)

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.22倍で、前月と同水準となった。

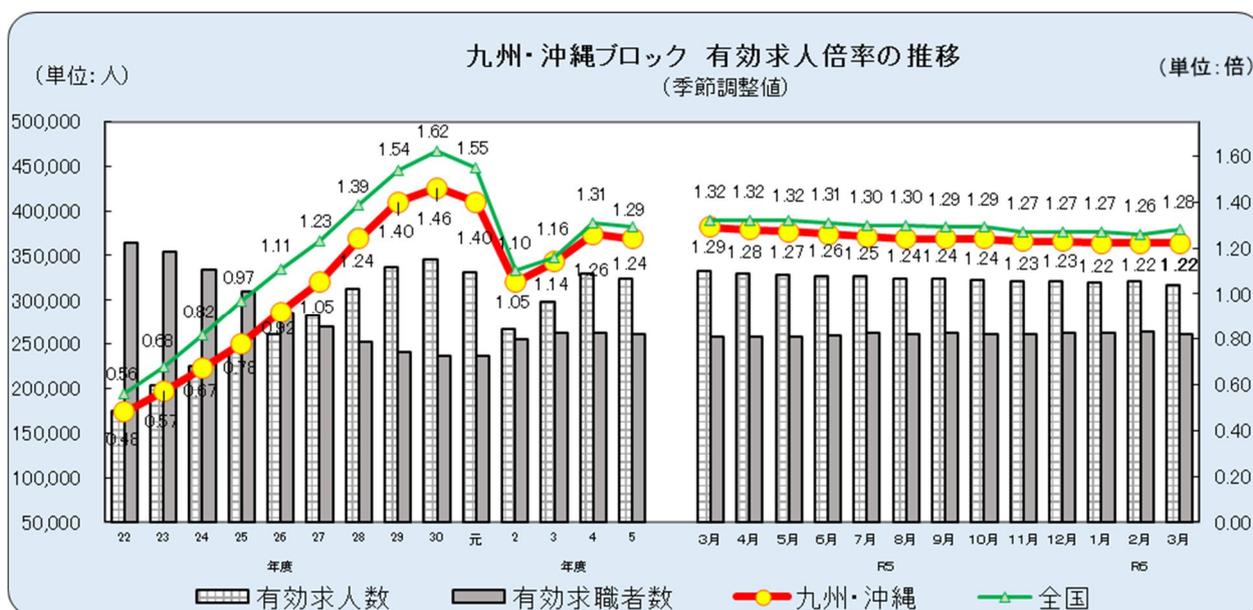
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.3%減少した。
- ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.1%減少した。

○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.16倍となり、前月を+0.03ポイント上回った。

- ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ2.4%減少した。
- ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ3.7%減少した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ8.9%減少した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ7.9%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22
令和4年度	1.19	1.20	1.23	1.24	1.25	1.26	1.27	1.29	1.29	1.30	1.29	1.29
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.12	1.12	1.13	1.14	1.15	1.16	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.05	1.07
令和元年度	1.47	1.45	1.46	1.45	1.45	1.44	1.43	1.42	1.42	1.35	1.30	1.25

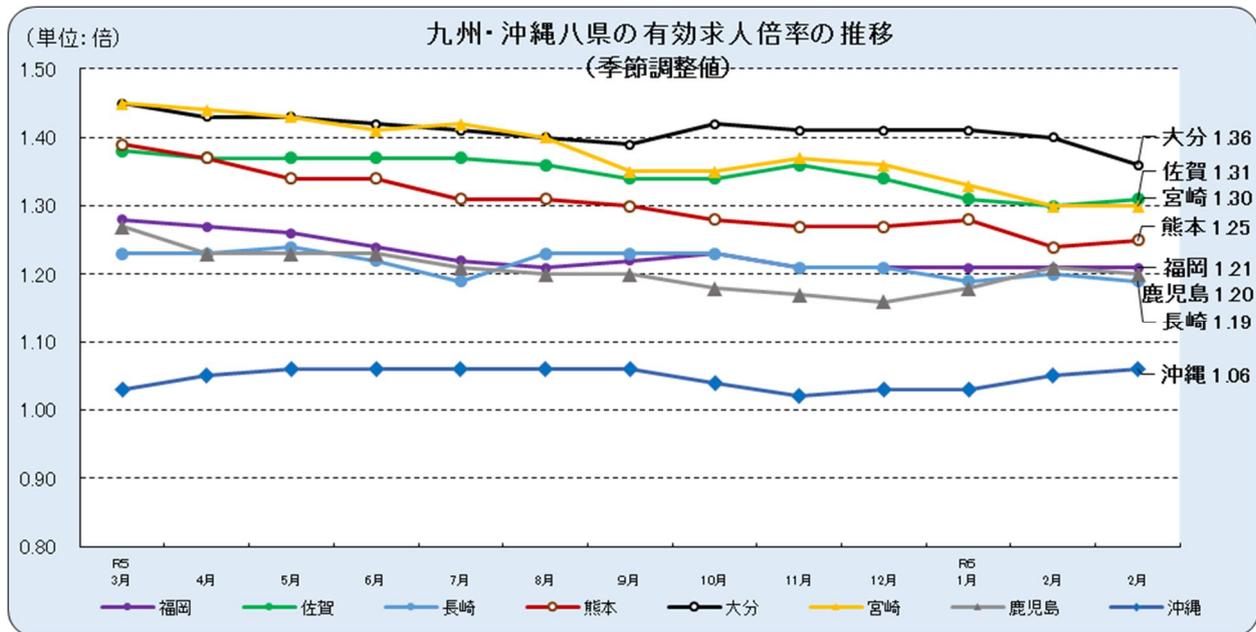
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	330,373	328,915	327,651	326,357	323,865	324,113	322,571	320,622	321,086	320,321	321,501	317,233
令和4年度	316,956	323,232	328,320	330,172	330,596	330,892	332,632	333,100	333,568	334,581	335,307	332,751
令和3年度	283,904	286,186	285,708	289,073	292,863	295,477	297,984	303,677	307,538	313,586	311,683	312,988
令和2年度	274,796	254,925	253,115	256,937	260,412	257,894	265,447	271,274	273,142	273,003	274,291	279,036
令和元年度	346,852	345,695	347,009	346,282	342,138	339,765	335,248	332,606	332,596	318,292	309,790	294,435

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	258,322	258,532	259,977	261,864	260,934	262,125	261,014	261,163	262,083	261,979	263,262	260,315
令和4年度	267,176	268,403	267,417	265,642	264,360	262,104	261,215	258,951	258,802	258,149	259,129	258,712
令和3年度	262,517	260,339	256,118	257,116	261,106	261,997	262,341	263,975	265,628	268,282	266,450	266,552
令和2年度	232,747	234,437	241,225	250,140	258,135	259,705	264,089	267,254	268,294	264,268	261,842	260,776
令和元年度	236,206	238,127	238,490	238,749	236,165	236,701	234,966	234,557	234,683	235,566	238,331	235,288

※数値は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

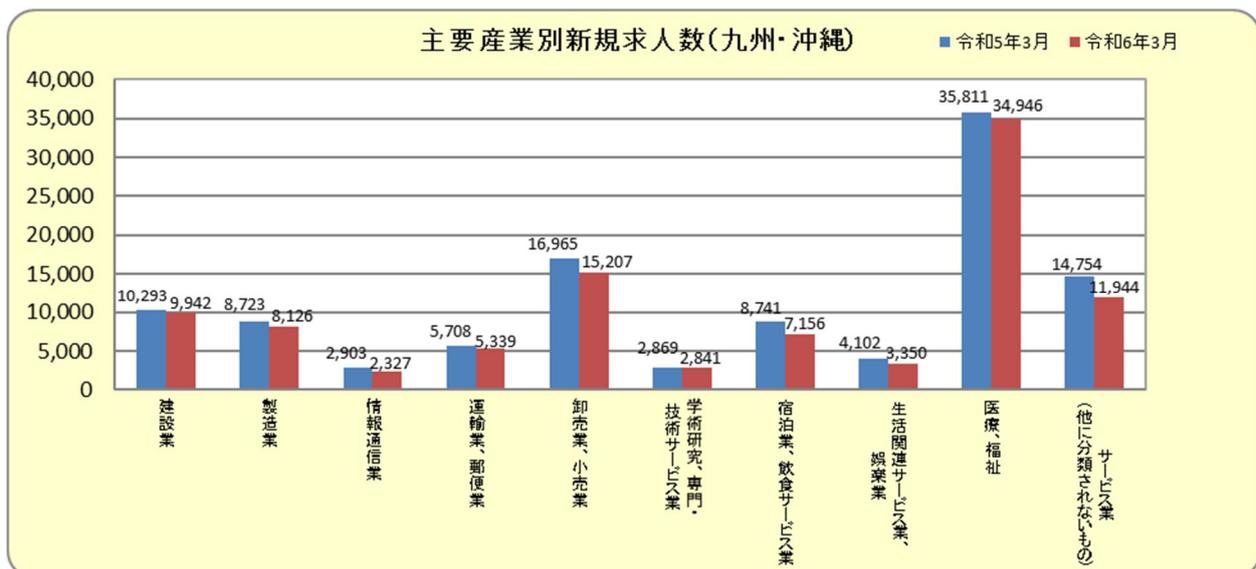
注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



	R5 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	2月	前月差
全国	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	0.02
九州・沖縄	1.29	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22	0.00
福岡	1.28	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	0.00
佐賀	1.38	1.37	1.37	1.37	1.37	1.36	1.34	1.34	1.36	1.34	1.31	1.30	1.31	0.01
長崎	1.23	1.23	1.24	1.22	1.19	1.23	1.23	1.23	1.21	1.21	1.19	1.20	1.19	▲ 0.01
熊本	1.39	1.37	1.34	1.34	1.31	1.31	1.30	1.28	1.27	1.27	1.28	1.24	1.25	0.01
大分	1.45	1.43	1.43	1.42	1.41	1.40	1.39	1.42	1.41	1.41	1.41	1.40	1.36	▲ 0.04
宮崎	1.45	1.44	1.43	1.41	1.42	1.40	1.35	1.35	1.37	1.36	1.33	1.30	1.30	0.00
鹿児島	1.27	1.23	1.23	1.23	1.21	1.20	1.20	1.18	1.17	1.16	1.18	1.21	1.20	▲ 0.01
沖縄	1.03	1.05	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.04	1.02	1.03	1.03	1.05	1.06	0.01

■産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(▲ 3.4 %)	製造業	(▲ 6.8 %)
情報通信業	(▲ 19.8 %)	運輸業、郵便業	(▲ 6.5 %)
卸売業、小売業	(▲ 10.4 %)	金融業、保険業	(▲ 9.9 %)
不動産業、物品賃貸業	(▲ 8.5 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(▲ 1.0 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 18.1 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 18.3 %)
医療、福祉	(▲ 2.4 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 19.0 %)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和6年3月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
1 新規求職者数	人	17,587	▲ 7.5	3,466	▲ 7.7	5,453	▲ 8.7	5,857	▲ 6.0	4,524	▲ 9.7	4,635	▲ 5.7	7,126	▲ 10.6	5,957	▲ 7.4	54,605	▲ 7.9
		季節調整値	16,867	▲ 4.1	3,434	1.5	5,144	0.0	5,545	▲ 7.0	4,086	▲ 3.7	4,326	▲ 5.5	6,692	▲ 6.1	5,342	▲ 0.9	51,436
2 新規求人数	人	39,161	▲ 9.6	6,604	▲ 7.0	9,593	▲ 5.9	12,495	▲ 9.6	8,658	▲ 8.9	9,582	▲ 12.8	13,480	▲ 10.2	10,642	▲ 3.4	110,215	▲ 8.9
		季節調整値	39,036	▲ 3.2	6,761	▲ 1.1	9,804	▲ 1.6	12,698	0.7	8,519	▲ 6.9	9,567	▲ 4.7	14,178	▲ 3.9	10,351	3.7	110,914
3 有効求職者数	人	92,516	0.5	15,015	▲ 1.5	23,102	▲ 2.3	28,591	1.4	18,947	▲ 0.3	21,130	2.5	34,773	▲ 0.2	30,828	▲ 2.6	264,902	▲ 0.1
		季節調整値	92,925	▲ 1.2	14,696	▲ 2.2	22,392	▲ 1.3	28,412	▲ 1.6	18,234	▲ 0.5	20,981	▲ 0.5	34,125	▲ 1.1	28,550	▲ 0.5	260,315
4 有効求人数	人	116,583	▲ 5.3	19,863	▲ 6.0	28,352	▲ 5.1	37,054	▲ 9.1	26,416	▲ 6.1	28,561	▲ 8.4	42,782	▲ 6.3	33,457	▲ 0.2	333,068	▲ 5.8
		季節調整値	112,641	▲ 1.2	19,286	▲ 1.3	26,674	▲ 1.9	35,540	▲ 0.8	24,843	▲ 3.4	27,276	▲ 0.8	40,807	▲ 1.9	30,166	▲ 0.0	317,233
5 就職者数	人	5,219	▲ 6.4	1,611	▲ 8.3	2,527	▲ 11.4	2,411	▲ 12.6	2,222	▲ 10.4	2,183	▲ 4.6	3,091	▲ 16.4	3,003	▲ 15.2	22,267	▲ 10.7
6 紹介件数	件	15,150	▲ 9.2	3,290	▲ 11.2	5,766	▲ 10.9	4,866	▲ 13.7	5,062	▲ 5.2	4,628	▲ 8.2	6,258	▲ 12.5	6,168	▲ 6.1	51,188	▲ 9.6
7 新規求人倍率	倍	2.23	▲ 0.05	1.91	0.02	1.76	0.05	2.13	▲ 0.09	1.91	0.01	2.07	▲ 0.16	1.89	0.01	1.79	0.08	2.02	▲ 0.02
		受理地別・季節調整値	2.31	0.02	1.97	▲ 0.05	1.91	▲ 0.03	2.29	0.17	2.08	▲ 0.08	2.21	0.02	2.12	0.05	1.94	0.09	2.16
8 有効求人倍率	倍	1.26	▲ 0.08	1.32	▲ 0.07	1.23	▲ 0.03	1.30	▲ 0.15	1.39	▲ 0.09	1.35	▲ 0.16	1.23	▲ 0.08	1.09	0.03	1.26	▲ 0.07
		受理地別・季節調整値	1.21	0.00	1.31	0.01	1.19	▲ 0.01	1.25	0.01	1.36	▲ 0.04	1.30	0.00	1.20	▲ 0.01	1.06	0.01	1.22
9 雇用保険被保険者数	千人	1,771	0.5	241	0.4	358	▲ 0.3	502	0.2	329	0.0	300	0.0	459	▲ 0.2	447	0.4	4,407	0.2
10 雇用保険受給者実人員	人	17,968	▲ 2.4	2,541	▲ 5.6	4,431	▲ 5.3	5,886	▲ 0.6	4,020	▲ 0.3	3,773	▲ 1.0	5,520	▲ 1.7	4,721	▲ 4.7	48,860	▲ 2.5

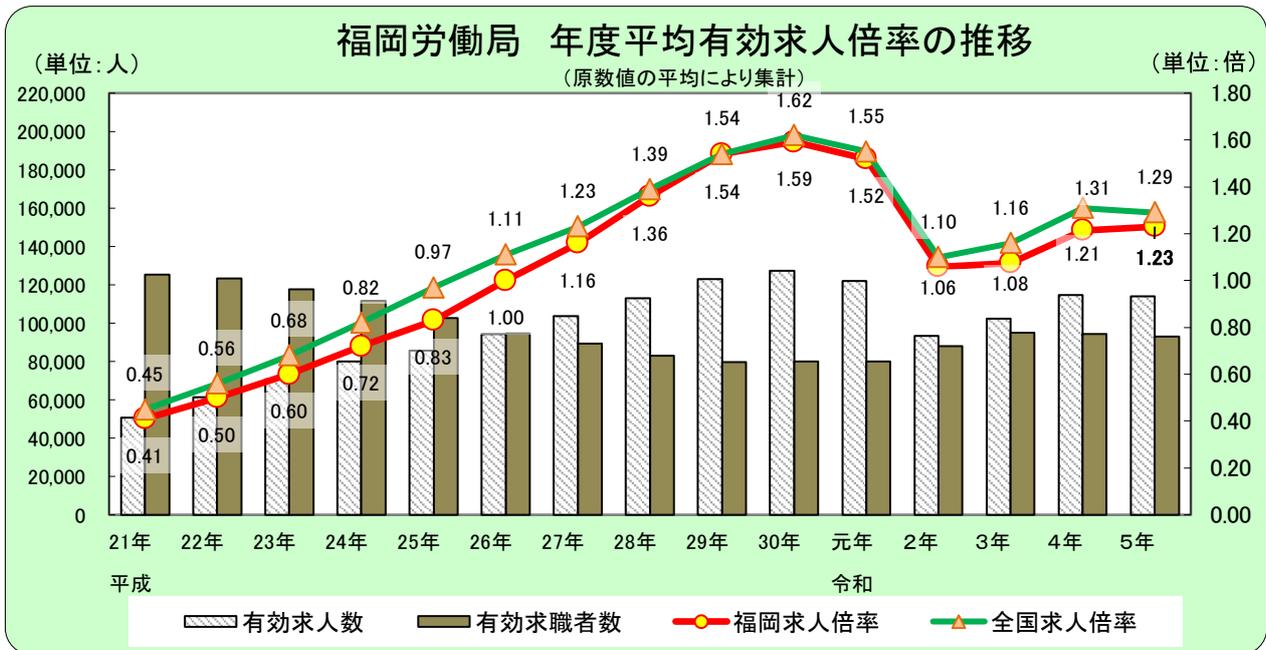
(注) 1 1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。

福岡労働局雇用情勢 (令和5年度分)

- 令和5年度平均の有効求人倍率は1.23倍となり、前年度の1.21倍を0.02ポイント上回った。
- 令和5年度の有効求人数は前年度に比べ0.6%減少し、有効求職者数は1.5%減少した。
- 令和5年度の新規求人数は前年度に比べ2.0%減少し、新規求職者数は3.6%減少した。



※月別の数値は季節調整値である。

■一般職業紹介状況年平均の推移

	有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	人	対前年比 %	人	対前年比 %	倍	対前年差 P	人	対前年比 %	人	対前年比 %	倍	対前年差 P
平成21年度	50,859	▲ 15.2	125,281	20.9	0.41	▲ 0.17	20,701	▲ 9.0	29,311	11.1	0.71	▲ 0.15
平成22年度	61,359	20.6	123,163	▲ 1.7	0.50	0.09	24,846	20.0	29,533	0.8	0.84	0.14
平成23年度	70,696	15.2	117,640	▲ 4.5	0.60	0.10	27,314	9.9	27,868	▲ 5.6	0.98	0.14
平成24年度	80,036	13.2	111,557	▲ 5.2	0.72	0.12	30,275	10.8	26,157	▲ 6.1	1.16	0.18
平成25年度	85,542	6.9	102,657	▲ 8.0	0.83	0.11	31,846	5.2	24,381	▲ 6.8	1.31	0.15
平成26年度	94,393	10.3	94,751	▲ 7.7	1.00	0.17	34,616	8.7	23,106	▲ 5.2	1.50	0.19
平成27年度	103,750	9.9	89,299	▲ 5.8	1.16	0.16	37,522	8.4	21,840	▲ 5.5	1.72	0.22
平成28年度	112,954	8.9	83,085	▲ 7.0	1.36	0.20	40,206	7.2	20,353	▲ 6.8	1.98	0.26
平成29年度	123,028	8.9	79,813	▲ 3.9	1.54	0.18	43,405	8.0	19,591	▲ 3.7	2.22	0.24
平成30年度	127,341	3.5	79,988	0.2	1.59	0.05	44,428	2.4	19,218	▲ 1.9	2.31	0.09
令和元年度	121,931	▲ 4.2	80,140	0.2	1.52	▲ 0.07	41,655	▲ 6.2	18,691	▲ 2.7	2.23	▲ 0.08
令和2年度	93,284	▲ 23.5	88,133	10.0	1.06	▲ 0.46	32,850	▲ 21.1	18,020	▲ 3.6	1.82	▲ 0.41
令和3年度	102,173	9.5	94,982	7.8	1.08	0.02	36,068	9.8	18,548	2.9	1.94	0.12
令和4年度	114,758	12.3	94,492	▲ 0.5	1.21	0.14	40,198	11.5	18,175	▲ 2.0	2.21	0.27
令和5年度	114,123	▲ 0.6	93,112	▲ 1.5	1.23	0.02	39,382	▲ 2.0	17,524	▲ 3.6	2.25	0.04

1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
2. 数値は、原数値の月平均である。

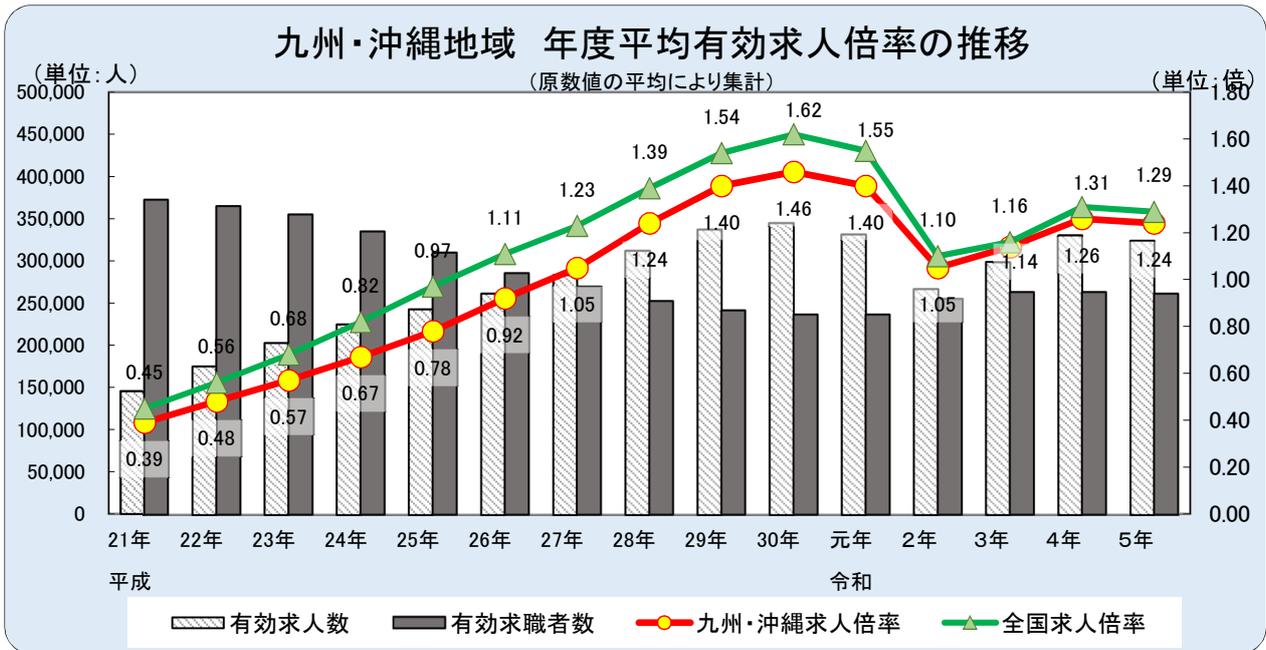
産業別、規模別新規求人（年計）の推移

福岡労働局

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)
合計	432,818	+9.8	482,377	+11.5	472,589	▲2.0
A、B 農林漁業	1,457	▲0.4	1,305	▲10.4	1,327	+1.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	112	+27.3	101	▲9.8	90	▲10.9
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	-	0	-	0	-
D 建設業	37,668	+7.3	38,347	+1.8	37,951	▲1.0
(06 総合工事業)	19,759	+9.1	19,071	▲3.5	18,137	▲4.9
E 製造業	26,781	+29.9	28,840	+7.7	27,164	▲5.8
09 食料品製造業	6,202	+18.5	6,734	+8.6	6,828	+1.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	458	+19.9	481	+5.0	537	+11.6
11 繊維工業	705	+11.7	748	+6.1	706	▲5.6
12 木材・木製品製造業	427	+61.1	452	+5.9	323	▲28.5
13 家具・装備品製造業	700	+8.7	636	▲9.1	703	+10.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	401	+31.5	466	+16.2	384	▲17.6
15 印刷・同関連業	625	+36.5	627	+0.3	662	+5.6
16 化学工業	1,223	+40.4	1,447	+18.3	978	▲32.4
17 石油製品・石炭製品製造業	81	+50.0	122	+50.6	113	▲7.4
18 プラスチック製品製造業	1,206	+27.6	1,277	+5.9	1,049	▲17.9
19 ゴム製品製造業	333	+106.8	385	+15.6	296	▲23.1
21 窯業・土石製品製造業	1,533	+42.6	1,457	▲5.0	1,482	+1.7
22 鉄鋼業	957	+51.9	1,081	+13.0	887	▲17.9
23 非鉄金属製造業	202	+55.4	202	±0.0	190	▲5.9
24 金属製品製造業	3,712	+27.5	3,843	+3.5	3,688	▲4.0
25 はん用機械器具製造業	1,952	+33.1	2,140	+9.6	2,040	▲4.7
26 生産用機械器具製造業	1,276	+23.6	1,097	▲14.0	1,121	+2.2
27 業務用機械器具製造業	278	+18.3	281	+1.1	210	▲25.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	428	+80.6	299	▲30.1	278	▲7.0
29 電気機械器具製造業	1,716	+62.0	2,006	+16.9	1,748	▲12.9
30 情報通信機械器具製造業	34	▲32.0	61	+79.4	61	±0.0
28,30 ハードウェア製造関係	462	+61.0	360	▲22.1	339	▲5.8
31 輸送用機械器具製造業	1,967	+25.2	2,575	+30.9	2,517	▲2.3
(311 自動車・同附属品)	1,671	+33.7	2,192	+31.2	2,045	▲6.7
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	123	▲27.2	164	+33.3	234	+42.7
(273,274,275,323 精密機械器具等)	237	+13.4	259	+9.3	213	▲17.8
(275 光学機械器具・レンズ)	14	+600.0	5	▲64.3	4	▲20.0
(323 時計・同部分品)	2	-	0	▲100.0	8	-
20,32 その他の製造業	365	+33.7	423	+15.9	363	▲14.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	299	+4.2	413	+38.1	518	+25.4
G 情報通信業	10,329	+9.2	9,882	▲4.3	8,913	▲9.8
(39 情報サービス業)	8,521	+12.4	8,256	▲3.1	7,327	▲11.3
H 運輸業、郵便業	21,043	+4.1	23,915	+13.6	23,865	▲0.2
I 卸売業、小売業	74,625	▲3.2	92,880	+24.5	86,109	▲7.3
(50～55 卸売業)	15,164	+9.1	18,009	+18.8	17,103	▲5.0
(56～61 小売業)	59,461	▲5.9	74,871	+25.9	69,006	▲7.8
(56 各種商品小売業)	11,527	+6.9	20,593	+78.7	21,564	+4.7
J 金融業、保険業	1,855	▲14.0	1,820	▲1.9	1,994	+9.6
K 不動産業、物品賃貸業	8,573	+9.3	8,559	▲0.2	8,591	+0.4
(70 物品賃貸業)	2,791	+10.7	2,854	+2.3	3,109	+8.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,620	+3.0	14,375	+13.9	15,777	+9.8
(73 広告業)	861	+50.3	1,160	+34.7	841	▲27.5
M 宿泊業、飲食サービス業	28,180	+14.9	31,454	+11.6	32,230	+2.5
(75 宿泊業)	2,217	+31.7	3,123	+40.9	2,694	▲13.7
(76 飲食店)	23,072	+12.9	23,499	+1.9	24,031	+2.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,579	+12.9	14,692	+16.8	14,144	▲3.7
O 教育、学習支援業	9,471	+25.8	10,041	+6.0	10,113	+0.7
P 医療、福祉	127,896	+15.1	137,647	+7.6	139,545	+1.4
(83 医療業)	47,351	+15.2	52,911	+11.7	52,633	▲0.5
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	80,154	+15.0	84,321	+5.2	86,612	+2.7
Q 複合サービス事業	1,402	▲12.8	1,967	+40.3	2,023	+2.8
R サービス業(他に分類されないもの)	53,269	+15.4	61,234	+15.0	57,020	▲6.9
S、T 公務・その他	4,659	▲16.1	4,905	+5.3	5,215	+6.3
事業規模						
4人以下	78,386	+16.0	84,830	+8.2	78,952	▲6.9
5～29人	214,742	+9.9	237,789	+10.7	232,357	▲2.3
30～99人	90,831	+5.6	99,820	+9.9	101,698	+1.9
100～299人	36,727	+10.7	44,449	+21.0	44,643	+0.4
300～499人	5,389	+13.7	6,703	+24.4	6,860	+2.3
500～999人	3,581	+11.5	4,871	+36.0	4,367	▲10.3
1,000人以上	3,162	▲20.6	3,915	+23.8	3,712	▲5.2

九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和5年度分)

- 令和5年度平均の有効求人倍率は1.24倍となり、前年度の1.26倍を0.02ポイント下回った。
- 令和5年度の有効求人数は前年度に比べ2.0%減少し、有効求職者数は0.7%減少した。
- 令和5年度の新規求人数は前年度に比べ3.2%減少し、新規求職者数は2.6%減少した。



※月別の数値は季節調整値である。

■一般職業紹介状況年平均の推移 (九州・沖縄)

	有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	人	対前年比 %	人	対前年比 %	倍	対前年差 P	人	対前年比 %	人	対前年比 %	倍	対前年差 P
平成21年度	145,374	▲ 14.7	371,984	18.2	0.39	▲ 0.15	61,365	▲ 7.5	87,826	8.5	0.70	▲ 0.12
平成22年度	175,182	20.5	364,151	▲ 2.1	0.48	0.09	72,097	17.5	89,745	2.2	0.80	0.10
平成23年度	203,146	16.0	354,264	▲ 2.7	0.57	0.09	80,016	11.0	85,705	▲ 4.5	0.93	0.13
平成24年度	224,911	10.7	334,198	▲ 5.7	0.67	0.10	86,979	8.7	79,082	▲ 7.7	1.10	0.17
平成25年度	242,614	7.9	309,310	▲ 7.4	0.78	0.11	92,122	5.9	74,207	▲ 6.2	1.24	0.14
平成26年度	261,336	7.7	285,236	▲ 7.8	0.92	0.14	97,695	6.0	70,023	▲ 5.6	1.40	0.16
平成27年度	283,187	8.4	269,123	▲ 5.6	1.05	0.13	104,312	6.8	66,450	▲ 5.1	1.57	0.17
平成28年度	312,108	10.2	252,340	▲ 6.2	1.24	0.19	113,007	8.3	62,180	▲ 6.4	1.82	0.25
平成29年度	337,195	8.0	241,213	▲ 4.4	1.40	0.16	120,309	6.5	59,649	▲ 4.1	2.02	0.20
平成30年度	345,472	2.5	236,257	▲ 2.1	1.46	0.06	122,171	1.5	57,675	▲ 3.3	2.12	0.10
令和元年度	331,531	▲ 4.0	236,356	0.0	1.40	▲ 0.06	115,195	▲ 5.7	56,248	▲ 2.5	2.05	▲ 0.07
令和2年度	266,589	▲ 19.6	254,773	7.8	1.05	▲ 0.35	95,247	▲ 17.3	53,940	▲ 4.1	1.77	▲ 0.28
令和3年度	298,592	12.0	262,652	3.1	1.14	0.09	106,195	11.5	55,170	2.3	1.92	0.15
令和4年度	330,342	10.6	262,650	▲ 0.0	1.26	0.12	115,849	9.1	54,140	▲ 1.9	2.14	0.22
令和5年度	323,579	▲ 2.0	260,820	▲ 0.7	1.24	▲ 0.02	112,191	▲ 3.2	52,743	▲ 2.6	2.13	▲ 0.01

1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
2. 数値は、原数値の月平均である。

産業別、規模別新規求人（年計）の推移

九州・沖縄地域

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)
合計	1,274,334	+11.5	1,390,192	+9.1	1,346,290	▲3.2
A、B 農林漁業	15,835	+8.0	15,044	▲5.0	13,715	▲8.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	806	+12.6	738	▲8.4	723	▲2.0
(052 石炭・亜炭鉱業)	2	▲60.0	0	▲100.0	0	-
D 建設業	117,181	+8.0	119,130	+1.7	115,658	▲2.9
(06 総合工事業)	67,687	+10.0	67,846	+0.2	64,176	▲5.4
E 製造業	106,493	+29.4	113,899	+7.0	101,120	▲11.2
09 食料品製造業	29,986	+16.0	32,427	+8.1	30,321	▲6.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,046	+17.2	3,720	+22.1	3,440	▲7.5
11 繊維工業	3,895	+11.7	4,860	+24.8	4,379	▲9.9
12 木材・木製品製造業	3,197	+22.9	3,303	+3.3	2,642	▲20.0
13 家具・装備品製造業	1,359	+15.8	1,330	▲2.1	1,312	▲1.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,078	+39.8	1,201	+11.4	1,097	▲8.7
15 印刷・同関連業	2,158	+34.7	2,227	+3.2	2,189	▲1.7
16 化学工業	3,110	+34.9	3,509	+12.8	2,574	▲26.6
17 石油製品・石炭製品製造業	177	+2.9	223	+26.0	248	+11.2
18 プラスチック製品製造業	3,699	+44.6	3,757	+1.6	2,960	▲21.2
19 ゴム製品製造業	866	+82.3	959	+10.7	828	▲13.7
21 窯業・土石製品製造業	5,225	+25.9	5,775	+10.5	5,450	▲5.6
22 鉄鋼業	1,487	+32.5	1,686	+13.4	1,446	▲14.2
23 非鉄金属製造業	405	+31.5	464	+14.6	431	▲7.1
24 金属製品製造業	8,365	+24.2	8,771	+4.9	8,327	▲5.1
25 はん用機械器具製造業	4,745	+34.6	5,432	+14.5	5,178	▲4.7
26 生産用機械器具製造業	4,414	+55.5	4,003	▲9.3	4,194	+4.8
27 業務用機械器具製造業	1,387	+26.1	1,457	+5.0	1,738	+19.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9,964	+62.4	9,756	▲2.1	5,928	▲39.2
29 電気機械器具製造業	6,443	+74.5	6,600	+2.4	5,016	▲24.0
30 情報通信機械器具製造業	907	+31.1	747	▲17.6	490	▲34.4
28,30 ハードウェア製造関係	10,871	+59.3	10,503	▲3.4	6,418	▲38.9
31 輸送用機械器具製造業	8,544	+26.7	9,477	+10.9	9,043	▲4.6
(311 自動車・同附属品)	4,906	+47.8	5,326	+8.6	4,330	▲18.7
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	3,232	+3.8	3,785	+17.1	4,232	+11.8
(273,274,275,323 精密機械器具等)	1,288	+27.8	1,369	+6.3	1,582	+15.6
(275 光学機械器具・レンズ)	198	+260.0	239	+20.7	589	+146.4
(323 時計・同部分品)	51	-	18	▲64.7	15	▲16.7
20,32 その他の製造業	2,036	+20.8	2,215	+8.8	1,889	▲14.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,002	+2.1	1,120	+11.8	1,273	+13.7
G 情報通信業	28,272	+12.5	30,090	+6.4	29,519	▲1.9
(39 情報サービス業)	23,162	+14.1	25,321	+9.3	24,305	▲4.0
H 運輸業、郵便業	57,365	+8.1	63,627	+10.9	62,525	▲1.7
I 卸売業、小売業	170,268	+3.2	195,104	+14.6	187,387	▲4.0
(50～55 卸売業)	37,977	+12.8	41,801	+10.1	40,747	▲2.5
(56～61 小売業)	132,291	+0.8	153,303	+15.9	146,640	▲4.3
(56 各種商品小売業)	25,355	+10.2	35,112	+38.5	36,386	+3.6
J 金融業、保険業	6,668	+3.5	6,942	+4.1	6,676	▲3.8
K 不動産業、物品賃貸業	20,172	+15.7	21,047	+4.3	21,277	+1.1
(70 物品賃貸業)	8,142	+19.1	8,470	+4.0	9,086	+7.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	30,567	+9.3	32,810	+7.3	32,903	+0.3
(73 広告業)	2,292	+53.5	2,652	+15.7	1,889	▲28.8
M 宿泊業、飲食サービス業	80,209	+21.2	96,483	+20.3	94,750	▲1.8
(75 宿泊業)	20,988	+36.3	29,899	+42.5	29,840	▲0.2
(76 飲食店)	53,394	+15.3	58,592	+9.7	55,910	▲4.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	38,678	+12.7	44,872	+16.0	41,886	▲6.7
O 教育、学習支援業	23,210	+11.8	25,414	+9.5	25,288	▲0.5
P 医療、福祉	385,814	+11.5	410,621	+6.4	416,897	+1.5
(83 医療業)	149,003	+12.8	164,078	+10.1	165,032	+0.6
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	235,275	+10.7	245,022	+4.1	250,417	+2.2
Q 複合サービス事業	7,524	▲5.8	8,960	+19.1	9,258	+3.3
R サービス業(他に分類されないもの)	153,808	+16.4	168,829	+9.8	154,745	▲8.3
S、T 公務・その他	30,462	▲8.4	35,462	+16.4	30,690	▲13.5
事業規模						
4人以下	216,624	+14.3	231,935	+7.1	216,197	▲6.8
5～29人	608,656	+11.5	662,541	+8.9	642,984	▲3.0
30～99人	280,221	+9.1	304,606	+8.7	301,803	▲0.9
100～299人	116,372	+13.8	128,196	+10.2	125,163	▲2.4
300～499人	22,970	+5.2	26,824	+16.8	27,629	+3.0
500～999人	17,399	+18.2	20,623	+18.5	19,579	▲5.1
1,000人以上	12,092	+2.1	15,467	+27.9	12,935	▲16.4

報道関係者 各位

令和6年4月30日

【照会先】

職業安定部職業安定課

課長 岡村 克則 (内線 4901)

課長補佐 大谷 正俊 (内線 4908)

(代表電話) 092 (434) 9801

(直通電話) 092 (434) 9802

令和6年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況

～大学等新卒者の就職内定率は調査開始以来、過去最高～

福岡労働局は、令和6年3月に福岡県内の中学、高校、大学等を卒業する生徒・学生について、令和6年3月末現在の求人・求職等状況を取りまとめましたので、公表します。

- 高校新卒者の求人数は、19,888人（対前年同月比11.5%増）となりました。
- 高校新卒者の求職者数は、5,378人（対前年同月比2.6%増）となり、その結果、求人倍率は、3.70倍（対前年同月比0.30ポイント上昇）となりました。

【高校新卒者 ※】

- 求人数 19,888人（対前年同月比11.5%増）
- 求職者数 5,378人（同2.6%増）
- 求人倍率 3.70倍（同0.30ポイント上昇）
- 就職内定者数 5,337人（同2.3%増）
- 就職内定率 99.2%（同0.3ポイント低下）

【大学等新卒者】

- 求職者数 21,158人（対前年同月比2.0%減）
- 就職内定者数 20,311人（同1.1%減）
- 就職内定率 96.0%（同0.9ポイント上昇）

※ 高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

- 公表数値等は、福岡労働局ホームページでも確認できます。

ホーム > 事例・統計情報 > 雇用保険・職業紹介関係 > 新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況

https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei/antei13.html

令和6年3月新規中学校・高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況

(令和6年3月末現在) NO. 2

2

		求 人 数			求 職 者 数			求 人 倍 率			就 職 内 定 者 数			就 職 内 定 率		
		6年3月	前年同月	前年比	6年3月	前年同月	前年比	6年3月	前年同月	前年差	6年3月	前年同月	前年比	6年3月	前年同月	前年差
中 学 校	合計	34	40	-15.0%	12	10	20.0%	2.83	4.00	▲ 1.17	5	10	-50.0%	41.7%	100.0%	▲ 58.3
	男計	/			8	8	0.0%	/			4	8	-50.0%	50.0%	100.0%	▲ 50.0
	女計				4	2	100.0%				1	2	-50.0%	25.0%	100.0%	▲ 75.0
	県内希望者分	/			10	6	66.7%	/			3	6	-50.0%	30.0%	100.0%	▲ 70.0
	男計				6	4	50.0%				2	4	-50.0%	33.3%	100.0%	▲ 66.7
	女計	4	2	100.0%	1	2	-50.0%	25.0%	100.0%	▲ 75.0						
	県外希望者分	/			2	4	-50.0%	/			2	4	-50.0%	100.0%	100.0%	0.0
	男計				2	4	-50.0%				2	4	-50.0%	100.0%	100.0%	0.0
	女計	0	0	—	0	0	—	—	—	—						
	高 等 学 校	合計	19,888	17,837	11.5%	5,378	5,242	2.6%	3.70	3.40	0.30	5,337	5,215	2.3%	99.2%	99.5%
男計		/			3,287	3,290	-0.1%	/			3,272	3,282	-0.3%	99.5%	99.8%	▲ 0.3
女計					2,091	1,952	7.1%				2,065	1,933	6.8%	98.8%	99.0%	▲ 0.2
県内希望者分		/			4,365	4,232	3.1%	/			4,325	4,205	2.9%	99.1%	99.4%	▲ 0.3
男計					2,540	2,520	0.8%				2,525	2,512	0.5%	99.4%	99.7%	▲ 0.3
女計		1,825	1,712	6.6%	1,800	1,693	6.3%	98.6%	98.9%	▲ 0.3						
県外希望者分		/			1,013	1,010	0.3%	/			1,012	1,010	0.2%	99.9%	100.0%	▲ 0.1
男計					747	770	-3.0%				747	770	-3.0%	100.0%	100.0%	0.0
女計		266	240	10.8%	265	240	10.4%	99.6%	100.0%	▲ 0.4						

※ 中学、高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(令和6年3月末現在)

項目	高 等 学 校 卒 業 者					
	産業・規模別	令和6年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					6年3月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	59	43	37.2%	24	23
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	3,974	3,667	8.4%	927	894
	E製造業 (09~32)	4,893	4,513	8.4%	892	889
	09 食料品製造業	659	612	7.7%	124	118
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	43	38	13.2%	12	13
	11 繊維工業	56	54	3.7%	14	13
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	55	52	5.8%	18	15
	13 家具・装備品製造業	48	54	-11.1%	22	27
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	72	74	-2.7%	20	25
	15 印刷・同関連産業	110	86	27.9%	22	25
	16 化学工業	254	261	-2.7%	41	41
	17 石油製品・石炭製品製造業	49	46	6.5%	3	2
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	246	213	15.5%	47	44
	19 ゴム製品製造業	145	123	17.9%	18	13
	21 窯業・土石製品製造業	205	197	4.1%	39	47
	22 鉄鋼業	356	376	-5.3%	43	43
	23 非鉄金属製造業	66	60	10.0%	17	18
	24 金属製品製造業	624	543	14.9%	141	140
	25 はん用機械器具製造業	299	273	9.5%	72	77
	26 生産用機械器具製造業	214	198	8.1%	52	50
	27 業務用機械器具製造業	52	43	20.9%	10	11
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	71	80	-11.3%	13	14
	29 電気機械器具製造業	387	336	15.2%	75	71
	30 情報通信機械器具製造業	32	31	3.2%	4	3
	31 輸送用機械器具製造業	830	737	12.6%	75	69
	20、32 その他の製造業	20	26	-23.1%	10	10
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	221	209	5.7%	18	17
	G情報通信業 (37~41)	190	192	-1.0%	42	42
	H運輸業、郵便業 (42~49)	1,306	1,026	27.3%	149	154
	I卸売業・小売業 (50~61)	3,483	2,827	23.2%	423	434
	50~55 卸売業	856	706	21.2%	210	222
	56~61 小売業	2,627	2,121	23.9%	213	212
J金融・保険業 (62~67)	112	75	49.3%	21	22	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	228	163	39.9%	45	38	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	421	349	20.6%	114	104	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	764	699	9.3%	112	84	
76 飲食店	543	581	-6.5%	75	61	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	732	659	11.1%	120	107	
O教育、学習支援業 (81,82)	39	29	34.5%	15	11	
P医療、福祉(83~85)	2,032	2,077	-2.2%	479	452	
Q複合サービス業 (86,87)	99	86	15.1%	24	21	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1,315	1,203	9.3%	194	177	
91 職業紹介・労働者派遣業	152	128	18.8%	18	19	
92 その他の事業サービス業	715	671	6.6%	85	87	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	20	20	0.0%	1	1	
合 計	19,888	17,837	11.5%	3,600	3,470	
規 模 別	29人 以下	2,657	2,535	4.8%	1,129	1,101
	30 ~ 99人	3,774	3,444	9.6%	989	959
	100 ~ 299人	4,113	3,743	9.9%	765	717
	300 ~ 499人	1,489	1,417	5.1%	218	217
	500 ~ 999人	1,893	1,734	9.2%	190	177
1,000人 以上	5,962	4,964	20.1%	309	299	

令和6年3月中学校・高等学校卒業者の求職・就職内(決)定状況 (令和6年3月末現在)

		中 学 校			高 等 学 校			学 科 別														
								商 業 科			工 業 科			農 業 科			家 庭 科 其 他			普 通 科		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
求職者数	計	(157)	(110)	(47)	(6,670)	(4,072)	(2,598)	718	267	451	1,974	1,778	196	255	145	110	879	227	652	1,552	870	682
	県内	(152)	(107)	(45)	(5,416)	(3,181)	(2,235)	639	217	422	1,363	1,217	146	226	127	99	705	178	527	1,432	801	631
	県外	(5)	(3)	(2)	(1,254)	(891)	(363)	79	50	29	611	561	50	29	18	11	174	49	125	120	69	51
(決)就職内定者数	計	(115)	(86)	(29)	(6,548)	(4,021)	(2,527)	716	266	450	1,971	1,776	195	253	143	110	866	227	639	1,531	860	671
	県内	(110)	(83)	(27)	(5,299)	(3,134)	(2,165)	637	216	421	1,360	1,215	145	224	125	99	693	178	515	1,411	791	620
	県外	(5)	(3)	(2)	(1,249)	(887)	(362)	79	50	29	611	561	50	29	18	11	173	49	124	120	69	51
(決)就職内定率	計	(73.2%)	(78.2%)	(61.7%)	(98.2%)	(98.7%)	(97.3%)	99.7%	99.6%	99.8%	99.8%	99.9%	99.5%	99.2%	98.6%	100.0%	98.5%	100.0%	98.0%	98.6%	98.9%	98.4%
	県内	(72.4%)	(77.6%)	(60.0%)	(97.8%)	(98.5%)	(96.9%)	99.7%	99.5%	99.8%	99.8%	99.8%	99.3%	99.1%	98.4%	100.0%	98.3%	100.0%	97.7%	98.5%	98.8%	98.3%
	県外	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(99.6%)	(99.6%)	(99.7%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%
前年同月就職内定(決)率	計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.8%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%	98.1%	100.0%	99.3%	99.5%	99.2%	98.9%	99.5%	98.1%
	県内	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.8%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.6%	97.8%	100.0%	99.1%	99.5%	99.0%	98.8%	99.5%	98.0%
	県外	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ポイント)前年同月差	計	▲ 58.3	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.5	0.5	0.0	▲ 0.8	0.5	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.7	0.3
	県内	▲ 70.0	▲ 66.7	▲ 75.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	0.6	0.7	0.0	▲ 0.8	0.5	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.7	0.3
	県外	0.0	0.0		▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 0.8	0.0	0.0	0.0

※ () 欄は、自営、縁故就職、公務員への応募等学校又は安定所の紹介によらない者を含めて計上。

令和6年3月新規学校卒業者の地域別求人・求職・就職内定状況

(令和6年3月末現在)

NO. 5

5

	求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率			
	6年3月	前年同月	前年比	6年3月	前年同月	前年比	6年3月	前年同月	前年差	6年3月	前年同月	前年比	6年3月	前年同月	前年差	
中学校	県合計	34	40	-15.0%	12	10	20.0%	2.83	4.00	▲ 1.17	5	10	-50.0%	41.7%	100.0%	▲ 58.3
	福岡地域	31	32	-3.1%	5	4	25.0%	6.20	8.00	▲ 1.80	2	4	-50.0%	40.0%	100.0%	▲ 60.0
	北九州地域	2	4	-50.0%	2	2	0.0%	1.00	2.00	▲ 1.00	2	2	0.0%	100.0%	100.0%	0.0
	筑豊地域	0	0	—	0	3	-100.0%	—	0.00	—	0	3	-100.0%	—	100.0%	—
	筑後地域	1	4	-75.0%	5	1	400.0%	0.20	4.00	▲ 3.80	1	1	0.0%	20.0%	100.0%	▲ 80.0
高等学校	県合計	19,888	17,837	11.5%	5,378	5,242	2.6%	3.70	3.40	0.30	5,337	5,215	2.3%	99.2%	99.5%	▲ 0.3
	福岡地域	8,875	7,659	15.9%	1,700	1,694	0.4%	5.22	4.52	0.70	1,689	1,686	0.2%	99.4%	99.5%	▲ 0.1
	北九州地域	5,063	4,550	11.3%	1,809	1,728	4.7%	2.80	2.63	0.17	1,786	1,722	3.7%	98.7%	99.7%	▲ 1.0
	筑豊地域	1,643	1,626	1.0%	630	602	4.7%	2.61	2.70	▲ 0.09	627	597	5.0%	99.5%	99.2%	0.3
	筑後地域	4,307	4,002	7.6%	1,239	1,218	1.7%	3.48	3.29	0.19	1,235	1,210	2.1%	99.7%	99.3%	0.4

令和6年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（男・女別）

（令和6年3月末現在）

NO. 6

の

	学校への推薦依頼数累計			全求職者数			就職内定者数			就職内定率		
	6年3月	前年同月	前年比	6年3月	前年同月	前年比	6年3月	前年同月	前年比	6年3月	前年同月	前年差
大学等合計	983,909	759,196	29.6%	21,158	21,581	-2.0%	20,311	20,532	-1.1%	96.0%	95.1%	0.9
男	*	*	*	9,800	10,003	-2.0%	9,378	9,472	-1.0%	95.7%	94.7%	1.0
女	*	*	*	11,358	11,578	-1.9%	10,933	11,060	-1.1%	96.3%	95.5%	0.8
高等専門学校	16,240	12,029	35.0%	444	378	17.5%	435	373	16.6%	98.0%	98.7%	▲ 0.7
男	*	*	*	321	271	18.5%	313	266	17.7%	97.5%	98.2%	▲ 0.7
女	*	*	*	123	107	15.0%	122	107	14.0%	99.2%	100.0%	▲ 0.8
短期大学	75,043	44,332	69.3%	2,131	2,278	-6.5%	1,990	2,138	-6.9%	93.4%	93.9%	▲ 0.5
男	*	*	*	231	223	3.6%	211	205	2.9%	91.3%	91.9%	▲ 0.6
女	*	*	*	1,900	2,055	-7.5%	1,779	1,933	-8.0%	93.6%	94.1%	▲ 0.5
大学	892,626	702,835	27.0%	18,583	18,925	-1.8%	17,886	18,021	-0.7%	96.2%	95.2%	1.0
男	*	*	*	9,248	9,509	-2.7%	8,854	9,001	-1.6%	95.7%	94.7%	1.0
女	*	*	*	9,335	9,416	-0.9%	9,032	9,020	0.1%	96.8%	95.8%	1.0

※ 推薦依頼数累計については、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

令和6年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（文・理系別）

（令和6年3月末現在）

NO. 7

	学校への推薦依頼数累計			全 求 職 者 数			就職内定者数			就職内定率		
	6年3月	前年同月	前年比	6年3月	前年同月	前年比	6年3月	前年同月	前年比	6年3月	前年同月	前年差
大学等合計	983,909	759,196	29.6%	21,158	21,581	-2.0%	20,311	20,532	-1.1%	96.0%	95.1%	0.9
文系	591,460	413,764	42.9%	15,126	15,357	-1.5%	14,479	14,508	-0.2%	95.7%	94.5%	1.2
理系	392,449	345,432	13.6%	6,032	6,224	-3.1%	5,832	6,024	-3.2%	96.7%	96.8%	▲ 0.1
高等専門学校	16,240	12,029	35.0%	444	378	17.5%	435	373	16.6%	98.0%	98.7%	▲ 0.7
文系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理系	16,240	12,029	35.0%	444	378	17.5%	435	373	16.6%	98.0%	98.7%	▲ 0.7
短期大学	75,043	44,332	69.3%	2,131	2,278	-6.5%	1,990	2,138	-6.9%	93.4%	93.9%	▲ 0.5
文系	62,683	42,163	48.7%	1,978	2,140	-7.6%	1,840	2,004	-8.2%	93.0%	93.6%	▲ 0.6
理系	12,360	2,169	469.8%	153	138	10.9%	150	134	11.9%	98.0%	97.1%	0.9
大 学	892,626	702,835	27.0%	18,583	18,925	-1.8%	17,886	18,021	-0.7%	96.2%	95.2%	1.0
文系	528,777	371,601	42.3%	13,148	13,217	-0.5%	12,639	12,504	1.1%	96.1%	94.6%	1.5
理系	363,849	331,234	9.8%	5,435	5,708	-4.8%	5,247	5,517	-4.9%	96.5%	96.7%	▲ 0.2

※ 推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(令和6年3月末現在)

福岡地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	令和6年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					6年3月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	26	18	44.4%	7	6
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	2,294	2,105	9.0%	423	418
	E製造業 (09~32)	1,084	911	19.0%	244	235
	09 食料品製造業	299	263	13.7%	54	48
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	17	14	21.4%	4	4
	11 繊維工業	3	3	0.0%	1	1
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	13	8	62.5%	5	3
	13 家具・装備品製造業	8	8	0.0%	5	5
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	29	30	-3.3%	8	9
	15 印刷・同関連産業	72	55	30.9%	14	15
	16 化学工業	7	9	-22.2%	4	5
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	0		1	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	38	27	40.7%	10	7
	19 ゴム製品製造業	3	2	50.0%	2	1
	21 窯業・土石製品製造業	65	38	71.1%	10	12
	22 鉄鋼業	8	8	0.0%	3	3
	23 非鉄金属製造業	2	2	0.0%	1	1
	24 金属製品製造業	197	177	11.3%	42	45
	25 はん用機械器具製造業	73	49	49.0%	16	18
	26 生産用機械器具製造業	33	33	0.0%	9	12
	27 業務用機械器具製造業	15	15	0.0%	6	6
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	22	-40.9%	5	5
	29 電気機械器具製造業	105	95	10.5%	26	24
	30 情報通信機械器具製造業	1	0		1	0
	31 輸送用機械器具製造業	71	48	47.9%	12	9
	20、32 その他の製造業	10	5	100.0%	5	2
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	202	198	2.0%	12	11
	G情報通信業 (37~41)	127	127	0.0%	28	29
	H運輸業、郵便業 (42~49)	827	601	37.6%	68	68
	I卸売業・小売業 (50~61)	1,478	1,098	34.6%	206	223
	50~55 卸売業	430	358	20.1%	118	120
56~61 小売業	1,048	740	41.6%	88	103	
J金融・保険業 (62~67)	71	38	86.8%	10	10	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	142	86	65.1%	26	19	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	231	209	10.5%	63	55	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	521	454	14.8%	70	53	
76 飲食店	361	379	-4.7%	49	41	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	315	327	-3.7%	56	56	
O教育、学習支援業 (81,82)	10	10	0.0%	2	3	
P医療、福祉(83~85)	693	707	-2.0%	141	133	
Q複合サービス業 (86,87)	39	37	5.4%	9	10	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	795	713	11.5%	103	96	
91 職業紹介・労働者派遣業	79	82	-3.7%	11	12	
92 その他の事業サービス業	599	497	20.5%	59	49	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	20	20	0.0%	1	1	
合 計	8,875	7,659	15.9%	1,469	1,426	
規 模 別	29人以下	1,048	938	11.7%	411	409
	30~99人	1,535	1,426	7.6%	389	387
	100~299人	1,725	1,625	6.2%	300	289
	300~499人	697	603	15.6%	104	95
	500~999人	841	768	9.5%	94	88
1,000人以上	3,029	2,299	31.8%	171	158	

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(令和6年3月末現在)

北九州地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	令和6年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					6年3月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	6	3	100.0%	3	2
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	815	778	4.8%	207	195
	E製造業 (09~32)	1,953	1,801	8.4%	290	281
	09 食料品製造業	83	77	7.8%	15	17
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	4	-75.0%	1	3
	11 繊維工業	2	7	-71.4%	1	2
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	3	2	50.0%	1	1
	13 家具・装備品製造業	2	2	0.0%	1	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	13	23.1%	5	5
	15 印刷・同関連産業	19	14	35.7%	4	4
	16 化学工業	93	98	-5.1%	15	14
	17 石油製品・石炭製品製造業	47	46	2.2%	2	2
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	115	86	33.7%	12	11
	19 ゴム製品製造業	15	14	7.1%	2	1
	21 窯業・土石製品製造業	110	121	-9.1%	18	20
	22 鉄鋼業	330	348	-5.2%	32	31
	23 非鉄金属製造業	20	19	5.3%	8	8
	24 金属製品製造業	178	154	15.6%	50	47
	25 はん用機械器具製造業	143	136	5.1%	28	30
	26 生産用機械器具製造業	22	20	10.0%	7	5
	27 業務用機械器具製造業	8	3	166.7%	2	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	5	40.0%	3	3
	29 電気機械器具製造業	228	190	20.0%	37	30
	30 情報通信機械器具製造業	9	11	-18.2%	2	2
	31 輸送用機械器具製造業	496	417	18.9%	41	38
	20、32 その他の製造業	6	14	-57.1%	3	5
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	15	8	87.5%	3	3
	G情報通信業 (37~41)	25	33	-24.2%	7	7
	H運輸業、郵便業 (42~49)	355	303	17.2%	61	62
	I卸売業・小売業 (50~61)	502	418	20.1%	95	84
	50~55 卸売業	165	140	17.9%	45	39
56~61 小売業	337	278	21.2%	50	45	
J金融・保険業 (62~67)	21	21	0.0%	6	7	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	58	43	34.9%	9	6	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	80	61	31.1%	24	22	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	76	40	90.0%	16	9	
76 飲食店	53	26	103.8%	10	5	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	110	79	39.2%	27	21	
O教育、学習支援業 (81,82)	17	15	13.3%	6	5	
P医療、福祉(83~85)	620	600	3.3%	127	117	
Q複合サービス業 (86,87)	13	8	62.5%	4	2	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	397	339	17.1%	52	49	
91 職業紹介・労働者派遣業	45	35	28.6%	4	4	
92 その他の事業サービス業	104	104	0.0%	20	25	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0	
合計	5,063	4,550	11.3%	937	872	
規 模 別	29人以下	626	566	10.6%	265	239
	30~99人	1,053	937	12.4%	263	249
	100~299人	1,269	1,094	16.0%	230	204
	300~499人	322	372	-13.4%	51	56
	500~999人	402	292	37.7%	46	39
1,000人以上	1,391	1,289	7.9%	82	85	

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(令和6年3月末現在)

筑豊地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	令和6年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					6年3月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	1	0		1	0
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	237	190	24.7%	74	59
	E製造業 (09~32)	763	733	4.1%	124	134
	09 食料品製造業	100	102	-2.0%	12	14
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0		0	0
	11 繊維工業	17	13	30.8%	4	3
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	22	26	-15.4%	4	4
	13 家具・装備品製造業	1	0		1	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	5	-60.0%	1	3
	15 印刷・同関連産業	4	0		1	0
	16 化学工業	63	67	-6.0%	6	5
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	38	43	-11.6%	11	13
	19 ゴム製品製造業	16	14	14.3%	6	6
	21 窯業・土石製品製造業	13	19	-31.6%	5	8
	22 鉄鋼業	10	11	-9.1%	5	6
	23 非鉄金属製造業	2	4	-50.0%	1	2
	24 金属製品製造業	172	125	37.6%	26	23
	25 はん用機械器具製造業	45	50	-10.0%	14	16
	26 生産用機械器具製造業	19	17	11.8%	7	7
	27 業務用機械器具製造業	0	2		0	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	23	39.1%	3	3
	29 電気機械器具製造業	12	12	0.0%	3	6
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	195	200	-2.5%	14	14
	20、32 その他の製造業	0	0		0	0
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0		0	0
	G情報通信業 (37~41)	0	0		0	0
	H運輸業、郵便業 (42~49)	19	23	-17.4%	4	4
	I卸売業・小売業 (50~61)	195	218	-10.6%	30	31
	50~55 卸売業	29	27	7.4%	8	12
56~61 小売業	166	191	-13.1%	22	19	
J金融・保険業 (62~67)	10	9	11.1%	2	1	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	10	15	-33.3%	2	3	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	5	8	-37.5%	4	4	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	19	27	-29.6%	6	6	
76 飲食店	17	23	-26.1%	5	4	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	68	68	0.0%	12	11	
O教育、学習支援業 (81,82)	1	1	0.0%	1	1	
P医療、福祉(83~85)	252	233	8.2%	74	60	
Q複合サービス業 (86,87)	10	10	0.0%	2	2	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	53	91	-41.8%	13	12	
91 職業紹介・労働者派遣業	23	10	130.0%	1	1	
92 その他の事業サービス業	2	56	-96.4%	1	3	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0	
合 計	1,643	1,626	1.0%	349	328	
規 模 別	29 人 以下	270	320	-15.6%	115	108
	30 ~ 99 人	339	294	15.3%	99	88
	100 ~ 299 人	329	288	14.2%	72	68
	300 ~ 499 人	134	144	-6.9%	20	21
	500 ~ 999 人	218	259	-15.8%	19	20
1,000 人 以上	353	321	10.0%	24	23	

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

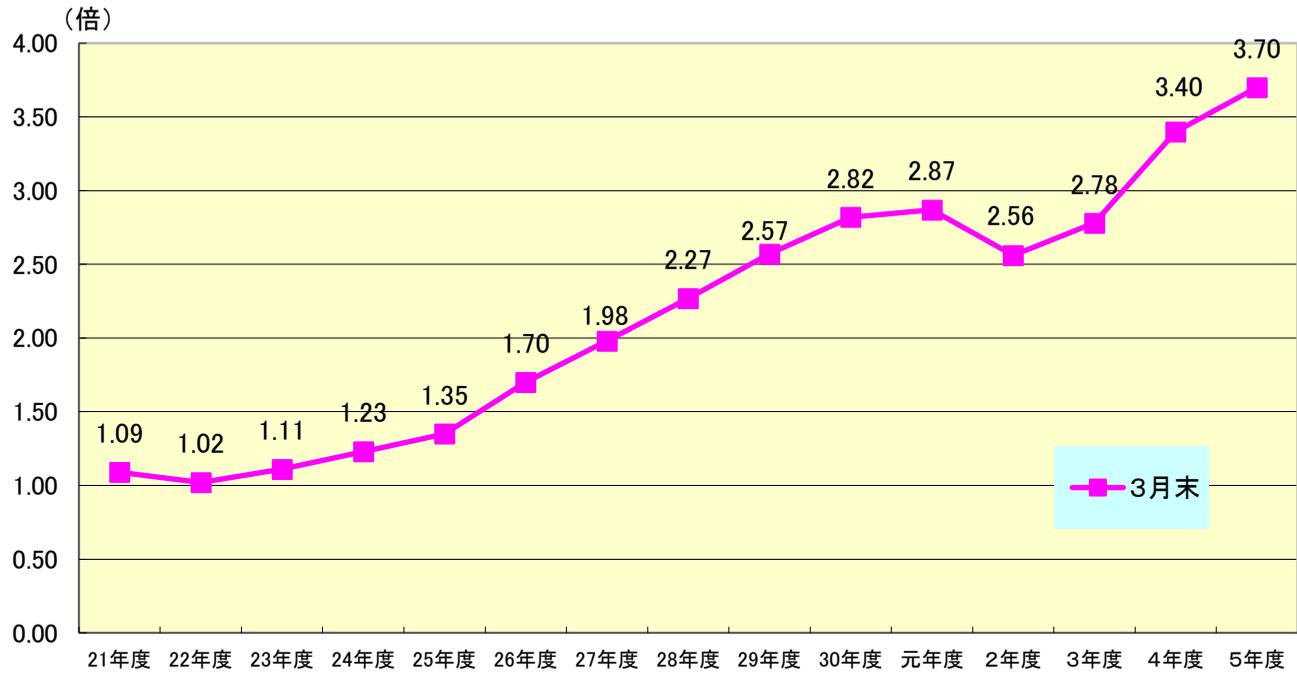
(令和6年3月末現在)

筑後地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	令和6年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					6年3月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	26	22	18.2%	13	15
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	628	594	5.7%	223	222
	E製造業 (09~32)	1,093	1,068	2.3%	234	239
	09 食料品製造業	177	170	4.1%	43	39
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	25	20	25.0%	7	6
	11 繊維工業	34	31	9.7%	8	7
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	17	16	6.3%	8	7
	13 家具・装備品製造業	37	44	-15.9%	15	21
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	25	26	-3.8%	6	8
	15 印刷・同関連産業	15	17	-11.8%	3	6
	16 化学工業	91	87	4.6%	16	17
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	55	57	-3.5%	14	13
	19 ゴム製品製造業	111	93	19.4%	8	5
	21 窯業・土石製品製造業	17	19	-10.5%	6	7
	22 鉄鋼業	8	9	-11.1%	3	3
	23 非鉄金属製造業	42	35	20.0%	7	7
	24 金属製品製造業	77	87	-11.5%	23	25
	25 はん用機械器具製造業	38	38	0.0%	14	13
	26 生産用機械器具製造業	140	128	9.4%	29	26
	27 業務用機械器具製造業	29	23	26.1%	2	3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	30	-36.7%	2	3
	29 電気機械器具製造業	42	39	7.7%	9	11
	30 情報通信機械器具製造業	22	20	10.0%	1	1
	31 輸送用機械器具製造業	68	72	-5.6%	8	8
	20、32 その他の製造業	4	7	-42.9%	2	3
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	4	3	33.3%	3	3
	G情報通信業 (37~41)	38	32	18.8%	7	6
	H運輸業、郵便業 (42~49)	105	99	6.1%	16	20
	I卸売業・小売業 (50~61)	1,308	1,093	19.7%	92	96
	50~55 卸売業	232	181	28.2%	39	51
56~61 小売業	1,076	912	18.0%	53	45	
J金融・保険業 (62~67)	10	7	42.9%	3	4	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	18	19	-5.3%	8	10	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	105	71	47.9%	23	23	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	148	178	-16.9%	20	16	
76 飲食店	112	153	-26.8%	11	11	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	239	185	29.2%	25	19	
O教育、学習支援業 (81,82)	11	3	266.7%	6	2	
P医療、福祉(83~85)	467	537	-13.0%	137	142	
Q複合サービス業 (86,87)	37	31	19.4%	9	7	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	70	60	16.7%	26	20	
91 職業紹介・労働者派遣業	5	1	400.0%	2	2	
92 その他の事業サービス業	10	14	-28.6%	5	10	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0	
合 計	4,307	4,002	7.6%	845	844	
規 模 別	29人以下	713	711	0.3%	338	345
	30~99人	847	787	7.6%	238	235
	100~299人	790	736	7.3%	163	156
	300~499人	336	298	12.8%	43	45
	500~999人	432	415	4.1%	31	30
1,000人以上	1,189	1,055	12.7%	32	33	

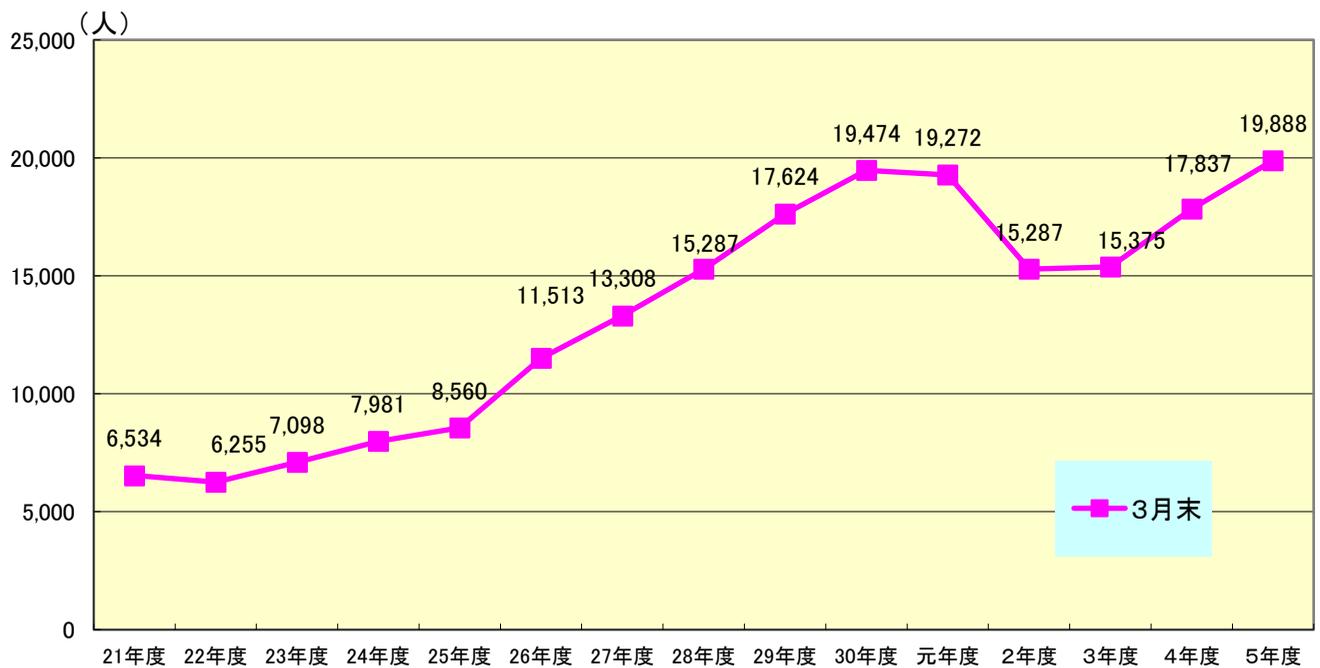
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

1 求人倍率の推移



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
3月末	1.09	1.02	1.11	1.23	1.35	1.70	1.98	2.27	2.57	2.82	2.87	2.56	2.78	3.40	3.70

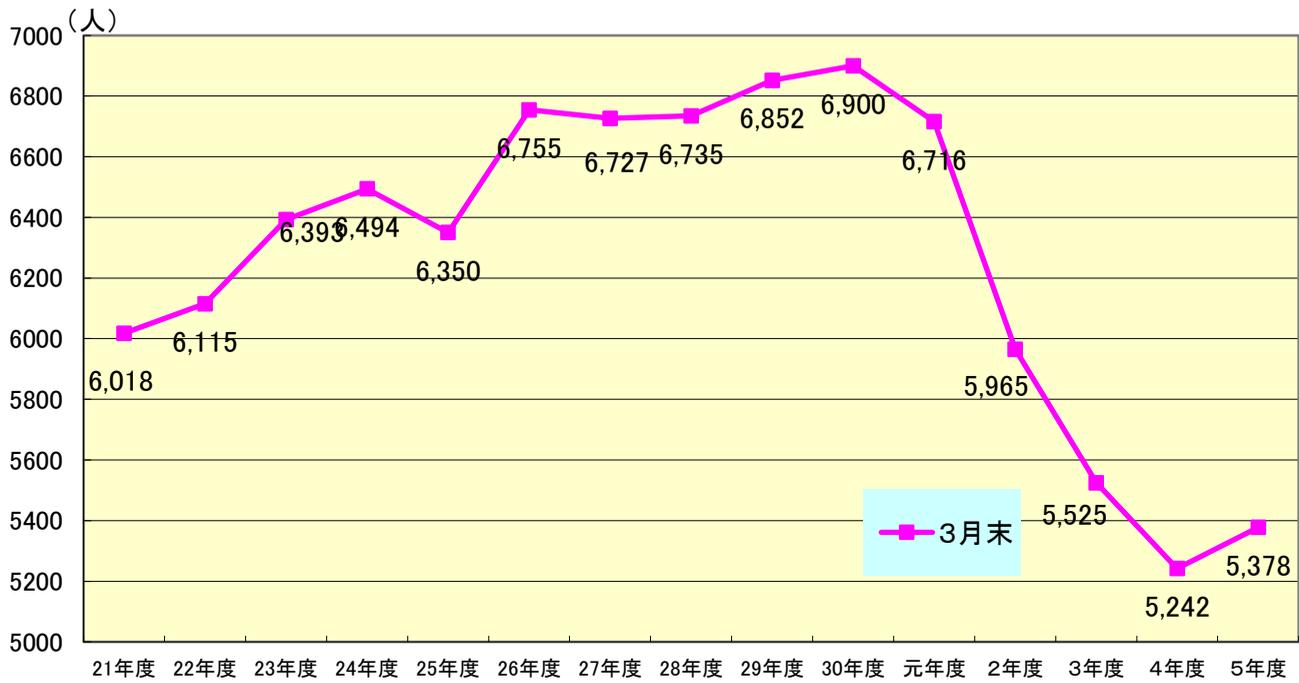
2 県内求人数の推移



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
3月末	6,534	6,255	7,098	7,981	8,560	11,513	13,308	15,287	17,624	19,474	19,272	15,287	15,375	17,837	19,888

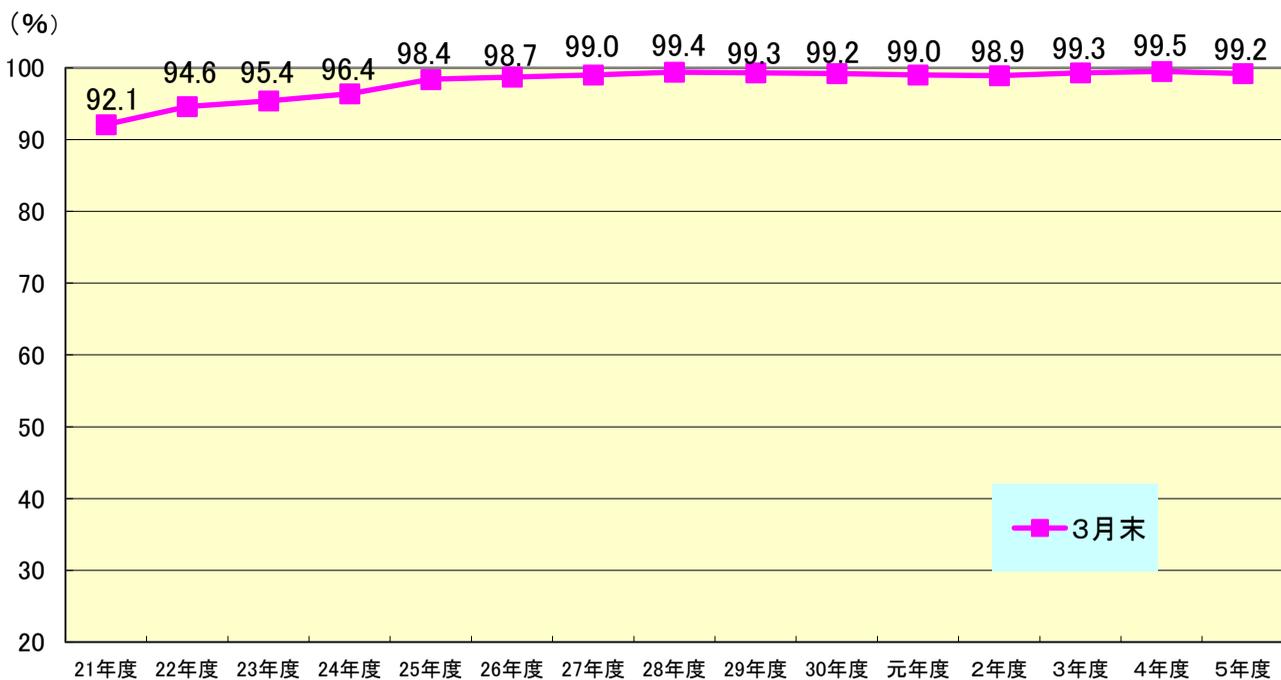
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

3 求職者数の推移



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
3月末	6,018	6,115	6,393	6,494	6,350	6,755	6,727	6,735	6,852	6,900	6,716	5,965	5,525	5,242	5,378

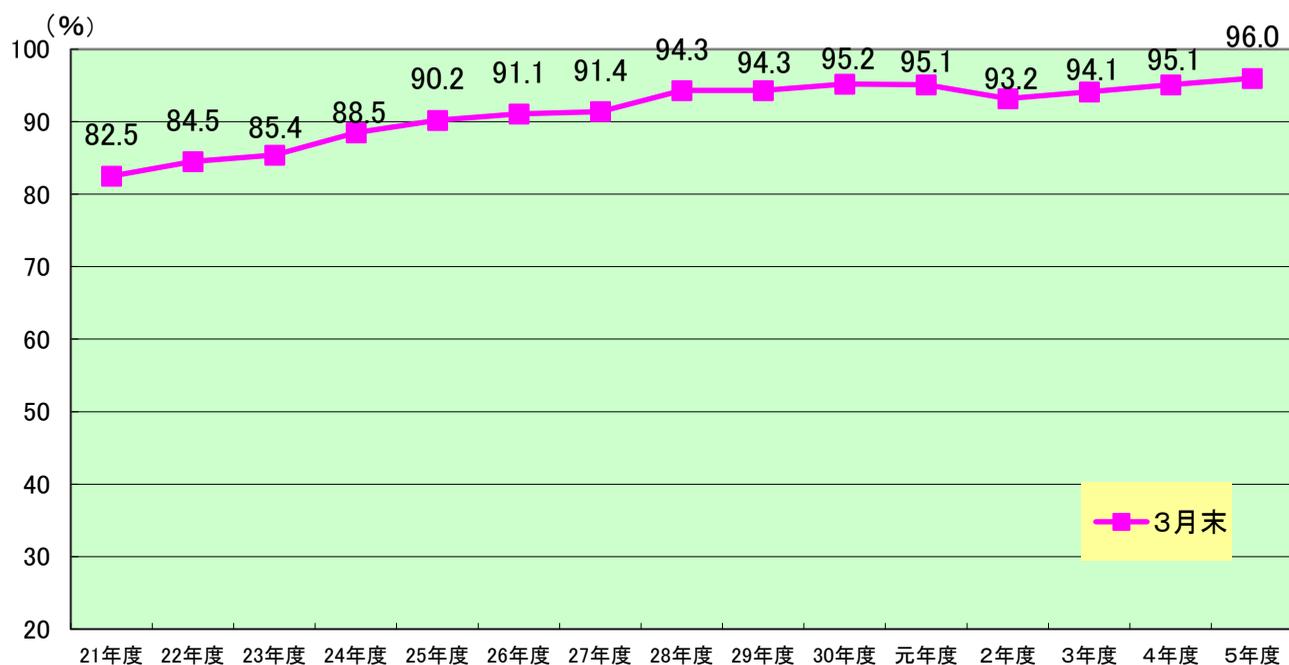
4 就職内定率の推移



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
3月末	92.1	94.6	95.4	96.4	98.4	98.7	99.0	99.4	99.3	99.2	99.0	98.9	99.3	99.5	99.2

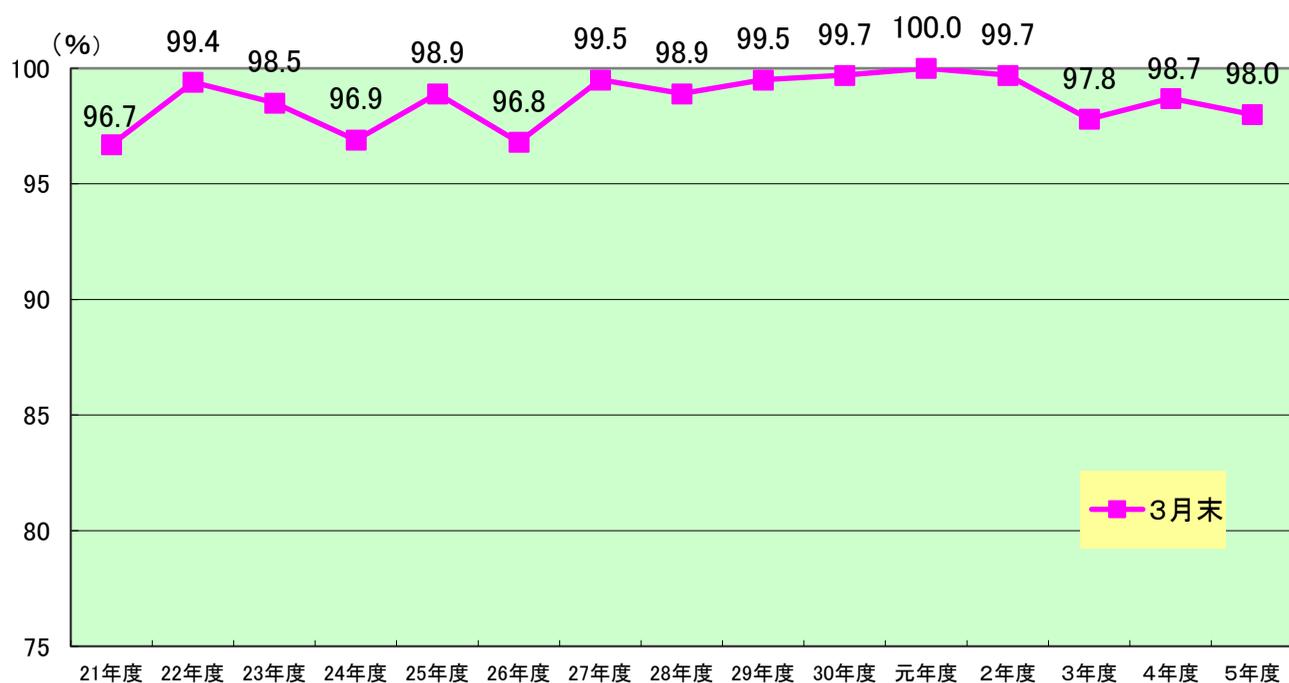
新規大卒者等の内定率の推移

1 新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
3月末	82.5	84.5	85.4	88.5	90.2	91.1	91.4	94.3	94.3	95.2	95.1	93.2	94.1	95.1	96.0

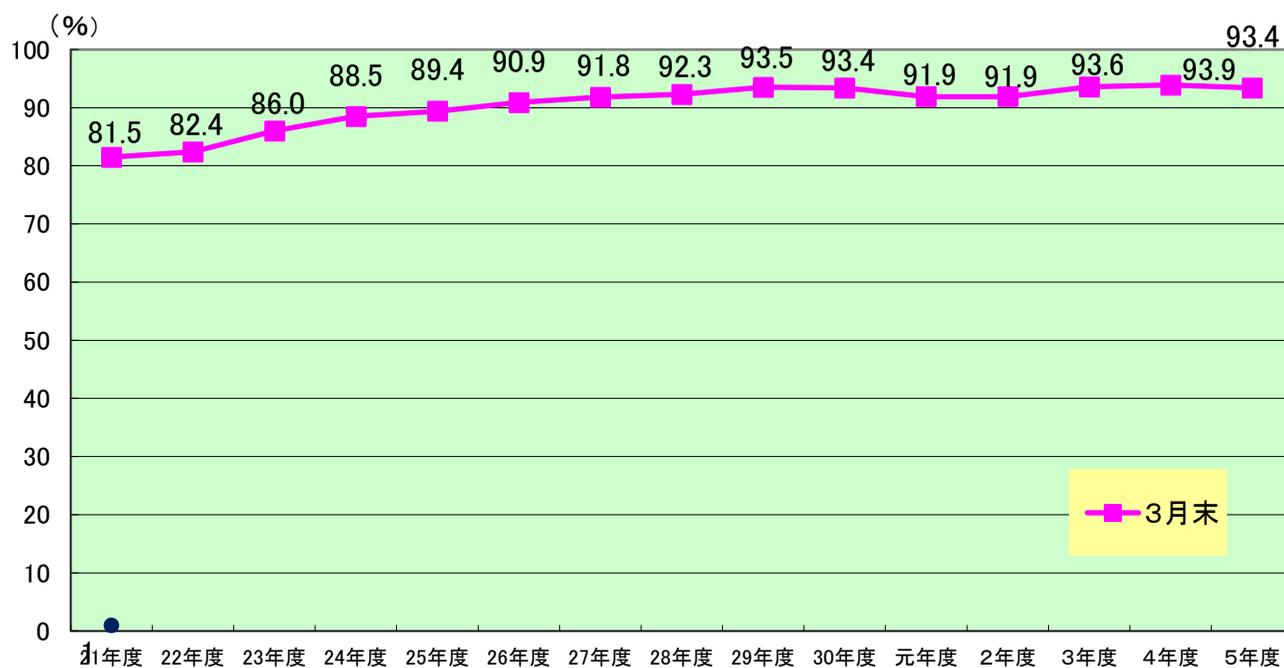
2 高等専門学校の内定率の推移



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
3月末	96.7	99.4	98.5	96.9	98.9	96.8	99.5	98.9	99.5	99.7	100.0	99.7	97.8	98.7	98.0

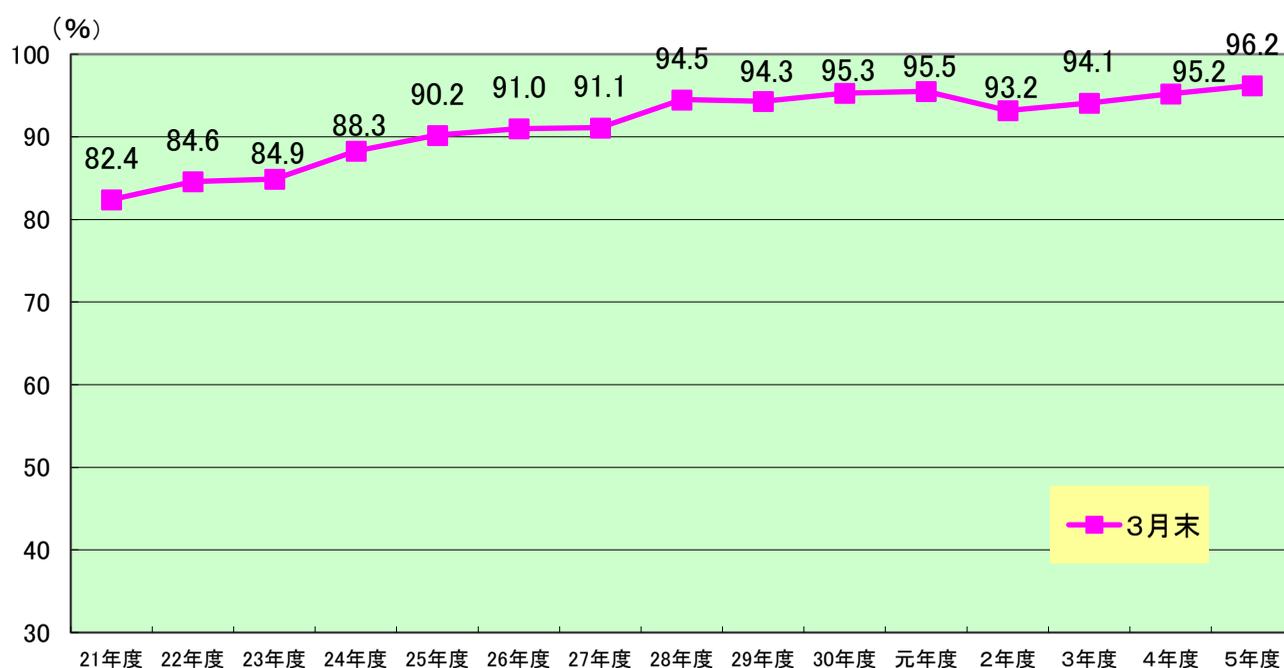
新規大卒者等の内定率の推移

3 短期大学の内定率の推移



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
3月末	81.5	82.4	86.0	88.5	89.4	90.9	91.8	92.3	93.5	93.4	91.9	91.9	93.6	93.9	93.4

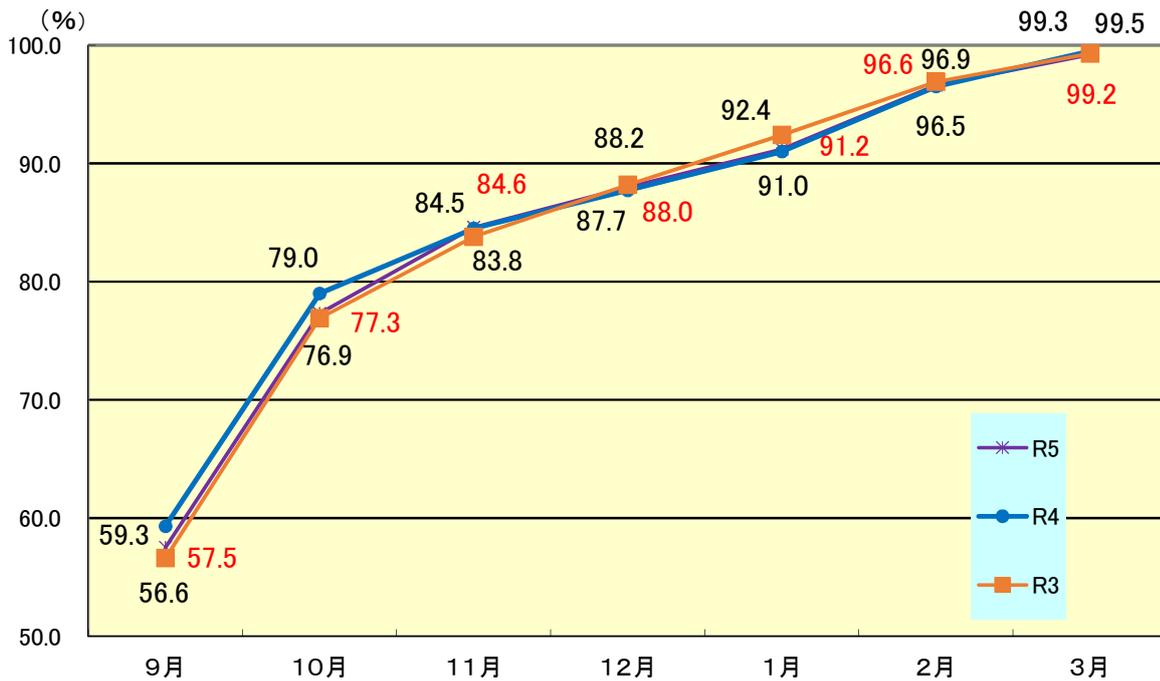
4 大学の内定率の推移



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
3月末	82.4	84.6	84.9	88.3	90.2	91.0	91.1	94.5	94.3	95.3	95.5	93.2	94.1	95.2	96.2

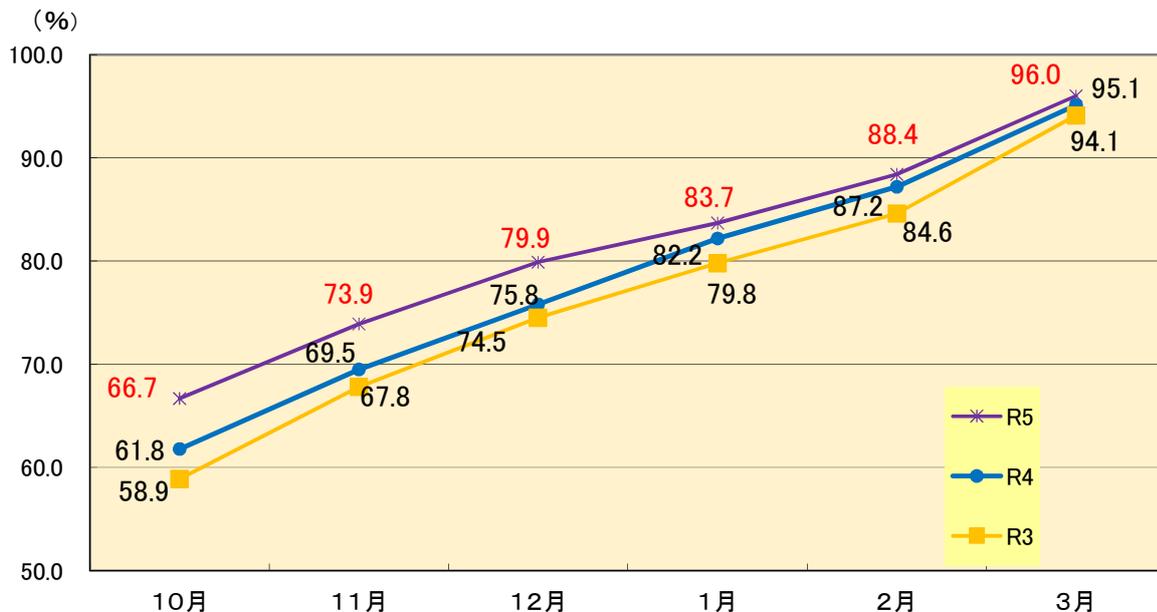
<参考> (令和) 過年度との比較(就職内定率)

1 新規高卒者の就職内定率の推移



高校	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R5	57.5	77.3	84.6	88.0	91.2	96.6	99.2
R4	59.3	79.0	84.5	87.7	91.0	96.5	99.5
R3	56.6	76.9	83.8	88.2	92.4	96.9	99.3
前年同月差	▲ 1.8	▲ 1.7	0.1	0.3	0.2	0.1	▲ 0.3
前々年同月差	0.9	0.4	0.8	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 0.1

2 新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



大学等	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R5	66.7	73.9	79.9	83.7	88.4	96.0
R4	61.8	69.5	75.8	82.2	87.2	95.1
R3	58.9	67.8	74.5	79.8	84.6	94.1
前年同月差	4.9	4.4	4.1	1.5	1.2	0.9
前々年同月差	7.8	6.1	5.4	3.9	3.8	1.9

報道関係者 各位

令和6年4月30日発表

【照会先】労働基準部 安全課

課長 大野 正夫 (内線 4410)

課長補佐 岡田 悦徳 (内線 4411)

直通電話：092(411)4865

令和5年の労働災害発生状況を公表 ～死亡災害、死傷災害ともに増加～

福岡労働局（局長 おの でら のりこ 小野寺 徳子）は、令和5年の福岡県内における労働災害発生状況を取りまとめたので公表します。

死亡災害は33人と多発し、前年と比べて増加となりました。

また、新型コロナウイルス感染症を除く休業4日以上之死傷災害は6,077人となり、増加傾向となっています。

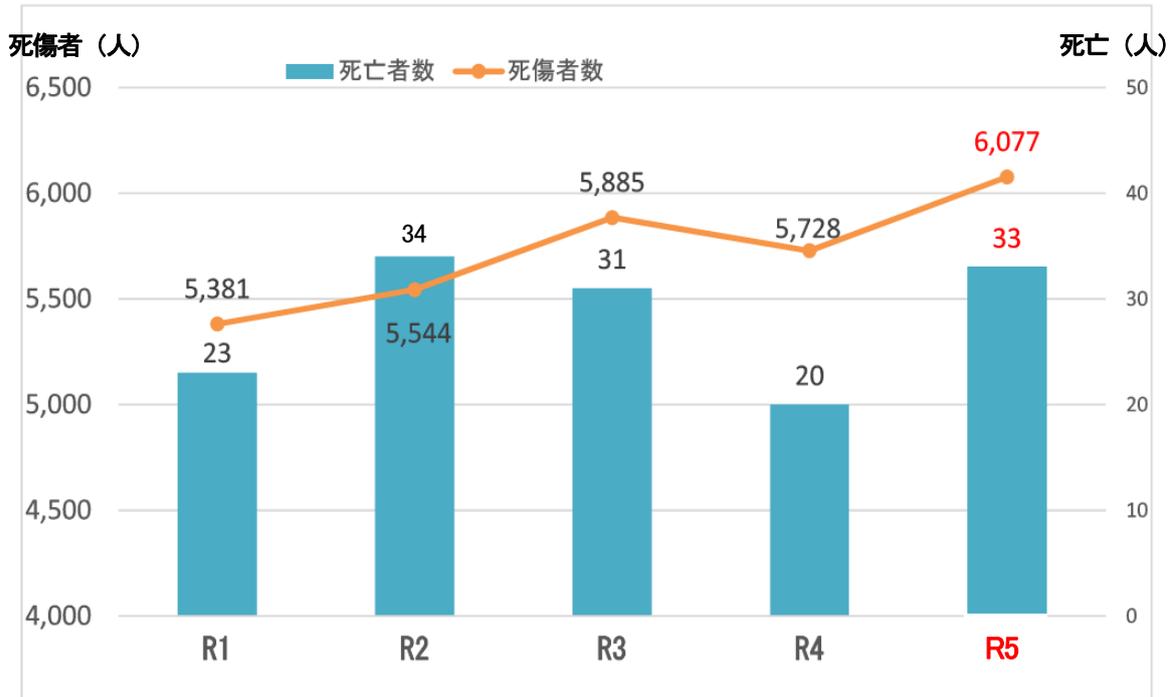
- **死亡災害** 33人（前年比13人増）
建設業（12人）、製造業（9人）で全業種の6割を超える
- **死傷災害** 6,077人（前年比349人増）
製造業（16.6%）、小売業（14.1%）、陸上貨物運送業（14.0%）、
社会福祉施設（11.0%）、建設業（10.3%）の順で多く発生

福岡労働局では、2023年度から2027年度までを計画期間とする「第14次労働災害防止計画（14次防）」を策定し、死亡災害及び死傷災害を減少させていくこととしています。令和5年による労働災害の増加により、目標達成のため、今後の労働災害防止対策を一層強化していくことが求められます。

福岡労働局では、今年度も引き続き14次防に基づく以下の主要な取組みを実施し、労働災害の減少に尽力してまいります。

- ◎ 第14次労働災害防止計画における主要な取組項目
 - 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策
 - 高齢労働者の労働災害防止対策
 - 多様な働き方への対応、外国人労働者等の労働災害防止対策
 - 業種別の労働災害防止対策
 - 労働者の健康確保対策
 - 化学物質等による健康障害防止対策

労働災害発生状況の推移



※（死傷者は労働者死傷病報告、死亡者は災害報告の集計による。）

令和5年における福岡県内の労働災害発生状況

1 死亡者数（33人）の内訳

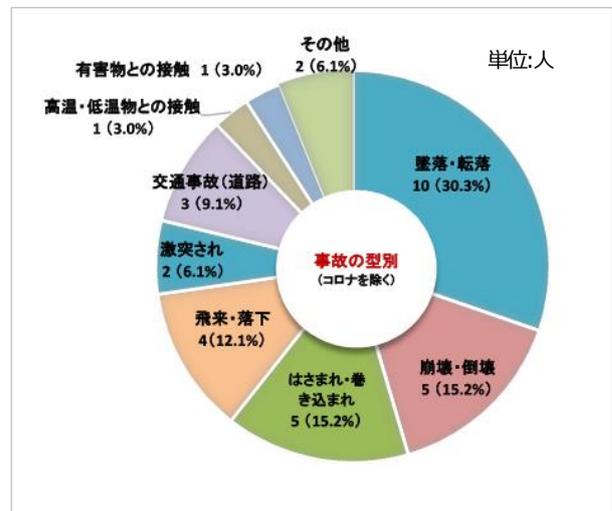
業種別では、建設業12人（前年比3人増）、製造業9人（前年比8人増）で全業種の6割を超え、次いで第三次産業7人（前年比2人増）、陸上貨物運送業4人（前年比同数）の順で多く発生した。

事故の型別では、墜落・転落10人、崩壊・倒壊5人、はさまれ・巻き込まれ5人、飛来・落下4人と死亡者数の7割を占めた。

業種別内訳



事故の型別内訳



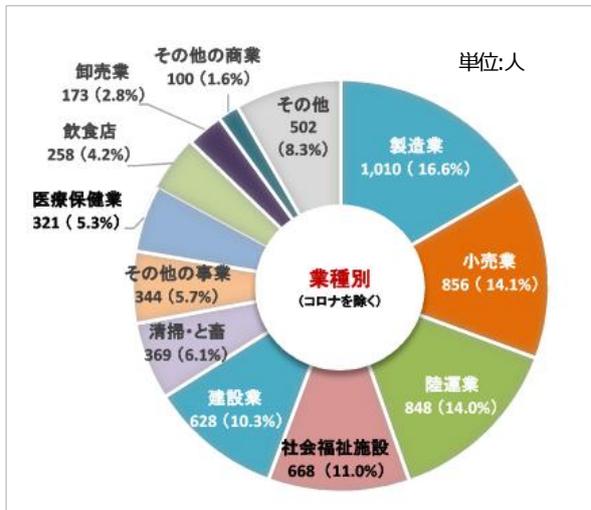
2 死傷災害の内訳（新型コロナウイルス感染症を除く）

業種別では、製造業（16.6%）、小売業（14.1%）、陸上貨物運送業（14.0%）、社会福祉施設（11.0%）、建設業（10.3%）の順で多く発生した。

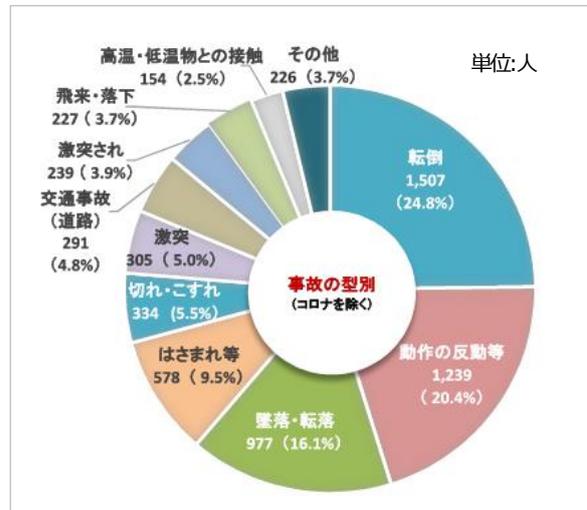
事故の型別では、転倒災害が4分の1を占め、次いで、動作の反動等、墜落・転落、はさまれ等の順で多く発生した。

年齢別では、60歳以上の高年齢層で3割、経験年数別では、5年未満が約半数を占めた。

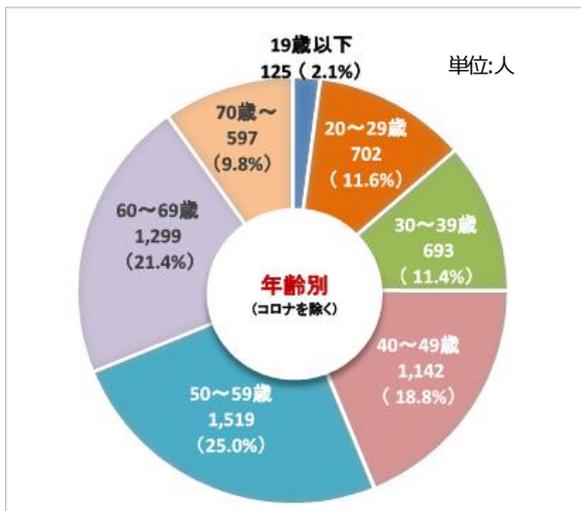
業種別内訳



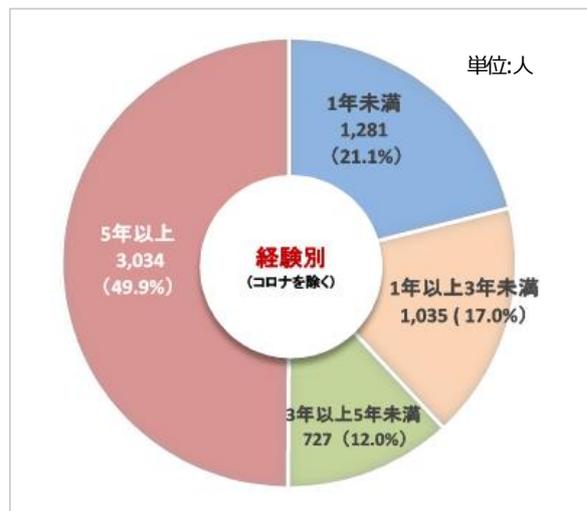
事故の型別内訳



年齢別内訳



経験年数別内訳



STOP!

死亡災害

安全第一

さいこう 再考運動



福岡労働局・労働基準監督署



安全第一

福岡県内の労働災害による

死亡災害が多発!

(建設業が最多、製造業で大幅増加)

今年も多発傾向!!

納期・工期のひっ迫、人手不足などにより、安全が軽視され、効率化を優先するあまり、災害につながっていると考えられます。

そのため、福岡労働局では、

STOP! 死亡災害

安全第一 さいこう 再考運動

を展開し、

死亡災害の撲滅!!

を訴えかけていきます。

労働者が安全に健康で働けることが最大の効率化につながることをこの機会に再考願います。

※裏面には

「死亡災害防止10則 チェックリスト」

を掲載しています。ぜひご活用ください。

当リーフ



安全関係



衛生関係

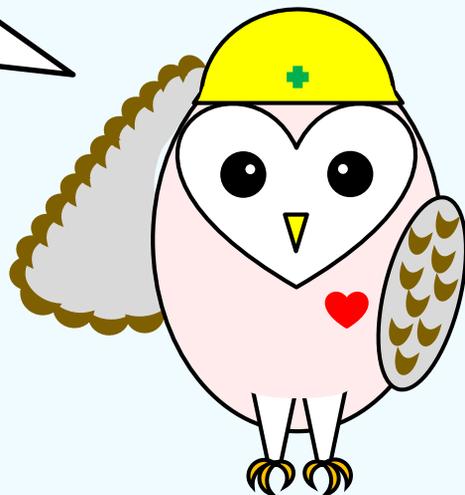


福岡労働局
安全課・健康課
パンフレット・リーフレット

死亡者数(福岡)



安全第一の「再考」で「最高」に
みくお～
福多かな職場・社会の実現の
ために、「さぁ行こう」!



福岡労働局 安全衛生キャラクター
福勞(ふくろう)くん
(命の尊さを訴えるハートメンフクロウ)



死亡災害防止10則 チェックリスト



1	<p>【高所からの墜落・転落災害の防止】</p> <p>足場、作業床の端、開口部等の墜落危険箇所に手すり等を設置している。この設置が困難な時やスレート屋根上(歩み板等を設置した上)では、墜落制止用器具(安全帯)を着用し、かつ、必ず使用している。また、この取付のための工夫で安全な設備(親綱等)を設けている。</p>	<input type="checkbox"/>
2	<p>【車両系建設機械等との接触災害の防止】</p> <p>車両系建設機械等、いわゆる重機の走行や旋回など可動範囲内への立入禁止措置を徹底している。臨時に立ち入る必要があるときは、無線やグーパー運動(立入者がパーで合図し、重機運転手がグーで了解を示す。)等により確実に重機の運転を停止している。</p>	<input type="checkbox"/>
3	<p>【土砂崩壊災害の防止】</p> <p>地山掘削や溝掘削の作業を行うときは、地質等の事前調査を実施し、その結果に基づく掘削方法や角度で作業を行っている。また、掘削の高さや深さに関係なく、地山に崩壊のおそれがあるときは、土止め等の措置を講じている。</p>	<input type="checkbox"/>
4	<p>【クレーン災害の防止】</p> <p>クレーン等の玉掛け作業では、333運動(地切り30cm以内、3秒以上停止、3m以上離れて合図)等により荷への接触防止措置を講じている。また、荷の運搬中もその下方には入らず、荷の位置調整や保持等を行う必要があるときは、手鉤棒や介錯ロープ等を使用している。</p>	<input type="checkbox"/>
5	<p>【機械はさまれ・巻き込まれ災害の防止】</p> <p>機械の掃除、給油、検査、修理、調整(原材料や異物の除去、不具合解消のための一時的な作業や機械の設定を含む。)を行うときは、確実に機械の運転を停止している。また、機械運転停止時は、起動装置に錠をかける、表示板を取り付ける等の措置を講じている。</p>	<input type="checkbox"/>
6	<p>【フォークリフト災害の防止】</p> <p>フォークリフト作業では、事前に、その能力や作業場所の広さ等に応じた作業計画(運行経路や作業方法等を示したもの)を定め、かつ、徹底している。また、フォークリフトの作業範囲内への立入禁止、急発進・急旋回・急停止の禁止、用途外使用の禁止等を徹底している。</p>	<input type="checkbox"/>
7	<p>【荷役災害の防止】</p> <p>貨物自動車の荷台での作業では、墜落時保護用の保護帽の着用、安全な昇降設備の使用を徹底している。また、荷台端での後ずさり作業の禁止、三点支持による昇降、貨物自動車の停車時の逸走防止等に関する教育を徹底している。低所でも油断せず、1mは一命取る!</p>	<input type="checkbox"/>
8	<p>【交通災害の防止】</p> <p>安全運転、危険予知・かもしれない運転、体調管理、3つの余裕(時間・車間距離・気持ちの余裕)等に関する教育を雇入時や定期的にも実施している。また、取引先等と連絡調整した上、安全に配慮した運行計画を策定している。危険マップ作成、車両点検、点呼等も行っている。</p>	<input type="checkbox"/>
9	<p>【有害物との接触災害の防止】</p> <p>一酸化炭素中毒、酸欠、化学物質による障害等、有害物との接触のおそれがある作業(特に急きょ生じた非正常作業)を行うときは、事前に作業計画を策定した上、換気や置換(パージ)等による有害物の除去、有効な保護具・保護衣・検知器の着用等の措置を徹底している。</p>	<input type="checkbox"/>
10	<p>【熱中症の防止】</p> <p>WBGT値(暑さ指数)を考慮した作業時間・休憩時間、暑熱環境への順応期間(夏季休暇明けも注意)の設定、冷房・送風機・日よけ等の設置、休憩場所の確保、プレクーリング、水分・塩分の適宜補給、当日の体調や健康管理、応急時の措置方法や医療機関の周知等を行っている。</p>	<input type="checkbox"/>

令和5年 労働災害発生状況
 (※新型コロナウイルス感染症を除く)

福岡労働局
 令和6年4月8日現在

業種	年別		令和5年		令和4年		増減数		増減率
製造業			1,010	(9)	925	(1)	85	(8)	9.2%
食料品製造業			381		313		68	(0)	21.7%
繊維製品製造業		(1)	15	(1)	18		-3	(1)	-16.7%
木材・木製品・家具・装備品製造業		(1)	43	(1)	41		2	(1)	4.9%
パルプ・紙加工品等製造業			14		16		-2	(0)	-12.5%
印刷・製本業			18		23		-5	(0)	-21.7%
化学工業			67		50		17	(0)	34.0%
窯業・土石製品製造業		(1)	60	(1)	60		0	(1)	0.0%
鉄鋼業		(1)	22	(1)	20		2	(1)	10.0%
非鉄金属製造業			18		16		2	(0)	12.5%
金属製品製造業		(3)	135	(3)	162		-27	(3)	-16.7%
一般・電気・輸送用機械器具製造業		(1)	142	(1)	119	(1)	23	(0)	19.3%
電気・ガス・水道業			3		7		-4	(0)	-57.1%
その他の製造業		(1)	92	(1)	80		12	(1)	15.0%
鉱業			2		3		-1	(0)	-33.3%
建設業		(12)	628	(12)	618	(9)	10	(3)	1.6%
土木工事業		(4)	161	(4)	144	(1)	17	(3)	11.8%
建築工事業		(8)	354	(8)	324	(8)	30	(0)	9.3%
木造家屋等建設業		(1)	56	(1)	60	(2)	-4	(-1)	-6.7%
その他の建設業			113		150		-37	(0)	-24.7%
運輸交通業		(5)	822	(5)	852	(3)	-30	(2)	-3.5%
道路旅客運送業		(1)	95	(1)	84		11	(1)	13.1%
ハイヤー・タクシー業		(1)	49	(1)	42		7	(1)	16.7%
バス業			46		42		4	(0)	9.5%
道路貨物運送業		(4)	706	(4)	739	(3)	-33	(1)	-4.5%
貨物取扱業		(0)	162	(0)	139	(1)	23	(-1)	16.5%
陸上貨物取扱業			142		123	(1)	19	(-1)	15.4%
港湾運送業			20		16		4	(0)	25.0%
農業・水産業・畜産業			53		54		-1	(0)	-1.9%
林業			18		26	(1)	-8	(-1)	-30.8%
第三次産業		(7)	3,382	(7)	3,111	(5)	271	(2)	8.7%
商業		(1)	1,129	(1)	1,017	(4)	112	(-3)	11.0%
卸売業			173		139		34	(0)	24.5%
小売業		(1)	856	(1)	799	(4)	57	(-3)	7.1%
上記以外の商業			100		79		21	(0)	26.6%
保健衛生業			999		930	(0)	69	(0)	7.4%
医療保健業			321		306		15	(0)	4.9%
社会福祉施設			668		615		53	(0)	8.6%
接客娯楽業		(1)	376	(1)	390		-14	(1)	-3.6%
飲食店		(1)	258	(1)	271		-13	(1)	-4.8%
清掃・と畜業		(2)	369	(2)	343	(0)	26	(2)	7.6%
ビルメンテナンス業		(1)	190	(1)	191		-1	(1)	-0.5%
上記以外の清掃・と畜業		(1)	179	(1)	152		27	(1)	17.8%
その他の事業		(3)	344	(3)	256	(1)	88	(2)	34.4%
警備業		(1)	94	(1)	74	(1)	20	(0)	27.0%
上記以外のその他の事業		(2)	250	(2)	182		68	(2)	37.4%
上記以外の第三次産業			165		175		-10	(0)	-5.7%
全産業計		(33)	6,077	(33)	5,728	(20)	349	(13)	6.1%

(注) 1 破線左欄死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上労働者死傷病報告の集計である。

2 破線右欄()は死亡者数(労働基準監督署からの災害報告の集計であり、労働者死傷病報告の集計値とは異なる。)である。

3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

令和5年 死亡災害発生状況

福岡労働局

令和6年4月8日現在

業種	年別		増減数	
	令和5年	令和4年		
製造業	9 (0)	1 (0)	8	(0)
食料品製造業			0	(0)
繊維製品製造業	1		1	(0)
木材・木製品・家具・装備品製造業	1		1	(0)
パルプ・紙加工品等製造業			0	(0)
印刷・製本業			0	(0)
化学工業			0	(0)
窯業・土石製品製造業	1		1	(0)
鉄鋼業	1		1	(0)
非鉄金属製造業			0	(0)
金属製品製造業	3		3	(0)
一般・電気・輸送用機械器具製造業	1	1	0	(0)
電気・ガス・水道業			0	(0)
その他の製造業	1		1	(0)
鉱業			0	(0)
建設業	12 (1)	9 (1)	3	(0)
土木工事業	4 (1)	1	3	(1)
建築工事業	8	8 (1)	0	(-1)
木造家屋等建設業	1	2	-1	(0)
その他の建設業			0	(0)
運輸交通業	5 (1)	3 (2)	2	(-1)
道路旅客運送業	1		1	(0)
ハイヤー・タクシー業	1		1	(0)
バス業			0	(0)
道路貨物運送業	4 (1)	3 (2)	1	(-1)
貨物取扱業	0 (0)	1 (0)	-1	(0)
陸上貨物取扱業		1	-1	(0)
港湾運送業			0	(0)
農業・水産業・畜産業			0	(0)
林業		1	-1	(0)
第三次産業	7 (1)	5 (3)	2	(-2)
商業	1 (0)	4 (3)	-3	(-3)
卸売業			0	(0)
小売業	1	4 (3)	-3	(-3)
上記以外の商業			0	(0)
保健衛生業		0 (0)	0	(0)
医療保健業			0	(0)
社会福祉施設			0	(0)
接客娯楽業	1		1	(0)
飲食店	1		1	(0)
清掃・と畜業	2 (0)	0 (0)	2	(0)
ビルメンテナンス業	1		1	(0)
上記以外の清掃・と畜業	1		1	(0)
その他の事業	3 (1)	1 (0)	2	(1)
警備業	1 (1)	1	0	(1)
上記以外のその他の事業	2		2	(0)
上記以外の第三次産業			0	(0)
全産業計	33 (3)	20 (6)	13	(-3)

(注) 1 労働基準監督署からの災害報告（災害速報）の集計による（労働者死傷病報告の集計値とは異なる。）。

2 破線右欄（ ）は、内数で交通事故を表す。

3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

令和5年 事故の型別死亡災害発生状況

福岡労働局
令和6年4月8日現在

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・まれ	こ切すれ	踏み抜き	おぼれ	物高との接触	接有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路事故」	「交通その他事故」	無作理のな反動作	その他	分類不能	合計	前年値	増減数	
製造業	2			1	2		2				1	1										9	1	8	
鉱業																						0		0	
建設業	5	0	0	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	12	9	3	
土木工事業				2			1										1					4	1	3	
建築工事業	5			1	2																	8	8	0	
木造家屋等建設業	1																					1	2	-1	
その他の建設業																						0		0	
運輸交通業					1	2											1				1	5	3	2	
道路貨物運送業					1	2											1					4	3	1	
貨物取扱業																						0	1	-1	
農業・水産業・畜産業																						0		0	
林業																						0	1	-1	
第三次産業	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	7	5	2	
商業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	-3	
卸売業																						0		0	
小売業	1																					1	4	-3	
上記以外の商業																						0		0	
保健衛生業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
医療保健業																						0		0	
社会福祉施設業																						0		0	
接客娯楽業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		1	
飲食店																						1	1		1
清掃・と畜業	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
ビルメンテナンス業							1															1		1	
上記以外の清掃・と畜業							1															1		1	
その他の事業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	1	2	
警備業																	1					1	1	0	
上記以外のその他の事業	2																					2		2	
上記以外の第三次産業																						0		0	
全産業計	10	0	0	4	5	2	5	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3	0	0	0	2	33	20	13	
前年値	8	1	1		1	1		1			1						6					20			
増減数	2	-1	-1	4	4	1	5	-1	0	0	0	1	0	0	0	0	-3	0	0	0	2	13			

(注) 1 労働基準監督署からの災害報告（災害速報）の集計による（労働者死傷病報告の集計値とは異なる。）。

2 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

令和5年 起因物別死亡災害発生状況

福岡労働局
令和6年4月8日現在

業種	起因物	動力機械					物上げ・運搬機械			その他の装置等								仮設物・建築物	物質・材料		荷	環境等	その他起因物	起因物なし	分類不能	合計							
		原動機	機動力伝導	用木材加工機	建設用機械	金属加工用機械	機一般動力	伐車両系木出機	ク動レシオン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯	電気設備	人力機械工具		用具	装置の設備							有害物質	材料					
製造業					2		1		1	1							1		1			1											9
建設業					1			1	1	1							2		4		1		1									12	
土木工事業					1				1	1									1													4	
建築工事業								1									2		3		1		1									8	
木造家屋等建設業																	1															1	
その他の建設業																																	
運輸交通業					1						1												2							1		5	
道路貨物運送業					1						1												2									4	
貨物取扱業																																	
農業・水産業・畜産業																																	
林業																																	
第三次産業					1		1			1									2				1			1						7	
商業																							1									1	
卸売業																																	
小売業																							1										1
上記以外の商業																																	
保健衛生業																																	
医療保健業																																	
社会福祉施設業																																	
接客娯楽業																														1		1	
飲食店																														1		1	
清掃・と畜業					1		1																									2	
ビルメンテナンス業							1																									1	
上記以外の清掃・と畜業					1																											1	
その他の事業										1									2													3	
警備業										1																						1	
上記以外のその他の事業																			2													2	
上記以外の第三次産業																																	
全産業計					5		2		2	3	2							3		7		1	1	2	3		1	1			33		

(注) 1 死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上の労働者死傷病報告の集計値である。

2 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

令和5年 事故の型別死傷災害発生状況
 (※新型コロナウイルス感染症を除く)

福岡労働局
 令和6年4月8日現在

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・まれ	こ切すれ	踏み抜き	おぼれ	物高との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路事故」	「交通その他事故」	無作理のな反動動作	その他	分類不能	合計	前年値	増減数
製造業	126	219	50	58	16	40	210	77	1	0	37	16	0	1	4	0	9	0	137	7	2	1,010	925	85
鉱業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	3	-1
建設業	187	72	24	37	19	35	75	59	1	0	16	2	2	1	1	0	24	0	68	5	0	628	618	10
土木工事業	37	14	5	12	6	17	27	15	0	0	5	1	0	0	0	0	8	0	12	2	0	161	144	17
建築工事業	113	41	15	20	11	13	39	34	0	0	6	0	1	1	0	0	14	0	43	3	0	354	324	30
木造家屋等建設業	19	7	0	3	2	1	4	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	56	60	-4
その他の建設業	37	17	4	5	2	5	9	10	1	0	5	1	1	0	1	0	2	0	13	0	0	113	150	-37
運輸交通業	223	127	50	29	8	41	80	12	1	0	5	0	0	0	0	0	55	1	181	7	2	822	852	-30
道路貨物運送業	210	101	42	28	8	39	73	11	1	0	5	0	0	0	0	0	36	1	147	4	0	706	739	-33
貨物取扱業	26	42	7	10	2	14	20	3	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	33	0	0	162	139	23
農業・水産業・畜産業	11	9	2	1	0	8	5	10	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	4	1	0	53	54	-1
林業	4	2	2	2	0	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	18	26	-8
第三次産業	400	1,036	170	90	24	97	187	170	3	0	94	9	0	1	1	0	199	1	814	60	26	3,382	3,111	271
商業	138	351	55	45	13	27	88	72	1	0	26	7	0	0	0	0	95	0	205	3	3	1,129	1,017	112
卸売業	25	38	8	7	2	4	28	5	0	0	3	0	0	0	0	0	12	0	39	1	1	173	139	34
小売業	94	289	39	33	8	23	51	67	0	0	22	7	0	0	0	0	75	0	145	1	2	856	799	57
上記以外の商業	19	24	8	5	3	0	9	0	1	0	1	0	0	0	0	0	8	0	21	1	0	100	79	21
保健衛生業	64	317	49	9	2	32	18	19	1	0	6	1	0	1	0	0	31	0	384	49	16	999	930	69
医療保健業	16	112	17	1	2	11	11	5	1	0	2	0	0	0	0	0	7	0	113	16	7	321	306	15
社会福祉施設業	46	199	32	8	0	21	6	14	0	0	4	0	0	1	0	0	24	0	271	33	9	668	615	53
接客娯楽業	35	108	21	17	0	10	16	52	0	0	52	0	0	0	1	0	4	0	54	4	2	376	390	-14
飲食店	19	68	12	11	0	6	6	48	0	0	52	0	0	0	1	0	4	0	29	0	2	258	271	-13
清掃・と畜業	73	96	21	13	3	10	45	16	0	0	5	1	0	0	0	0	11	0	73	2	0	369	343	26
ビルメンテナンス業	50	71	11	3	3	1	10	5	0	0	3	0	0	0	0	0	5	0	28	0	0	190	191	-1
上記以外の清掃・と畜業	23	25	10	10	0	9	35	11	0	0	2	1	0	0	0	0	6	0	45	2	0	179	152	27
その他の事業	71	101	15	5	5	13	17	8	1	0	4	0	0	0	0	0	38	0	62	1	3	344	256	88
警備業	15	41	1	0	0	6	4	1	1	0	1	0	0	0	0	0	14	0	9	0	1	94	74	20
上記以外のその他の事業	56	60	14	5	5	7	13	7	0	0	3	0	0	0	0	0	24	0	53	1	2	250	182	68
上記以外の第三次産業	19	63	9	1	1	5	3	3	0	0	1	0	0	0	0	0	20	1	36	1	2	165	175	-10
全産業計	977	1,507	305	227	69	239	578	334	6	0	154	28	2	3	6	0	291	2	1,239	80	30	6,077	5,728	349
前年値	978	1,357	308	236	67	232	568	285	15	0	169	22	3	1	2	1	251	6	1,122	88	17	5,728		
増減数	-1	150	-3	-9	2	7	10	49	-9	0	-15	6	-1	2	4	-1	40	-4	117	-8	13	349		

(注) 1 死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上の労働者死傷病報告の集計値である。

2 中分類は非表示のものが、大分類の内数であること。

令和5年 起因物別死傷災害発生状況

(※新型コロナウイルス感染症を除く)

福岡労働局
令和6年4月8日現在

業種	起因物	動力機械						物上げ・運搬機械			その他の装置等								・仮設構物・建築物	物質・材料		荷	環境等	その他起因物	起因物なし	分類不能	合計			
		原動機	動力伝導機構	用木材加工機	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	伐出系木機材	クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯	電気設備	人力機械工具	用具		装置の設置他	有害物質							材料		
製造業		1	8	24	6	39	125		28	98	13		1	3	4	6	85	108	28	229	20	66	70	12	10	26		1,010		
建設業					1														1								2			
土木工事業				26	40	5	23	3	16	45	21		1	1		4	27	88	9	185	2	63	20	31	1	16	1	628		
建築工事業				8	20	1	12	3	6	21	6						7	13	1	30	1	10	2	14	1	5	161			
木造家屋等建設業				14	17	3	8		8	17	12					2	16	58	6	116		42	13	12		9	354			
その他の建設業				8			2			2						4	7	2	18		9	2	2				56			
運輸交通業				4	3	1	3		2	7	3		1			2	4	17	2	39	1	11	5	5		2	1	113		
道路貨物運送業				1	7	1	3	1	16	295	54					1	59	71	7	147	1	20	84	12	4	36	2	822		
貨物取扱業				1	7	1	3	1	16	292	16					1	49	65	5	113	1	19	78	10	1	26	1	706		
農業・水産業・畜産業									1	33	5				2	22	28	6	30		5	18	3	1	8		162			
林業				4			9			9					5	3	1	9	1	1			7	3	1		53			
第三次産業				4	1		1									1			1				10				18			
卸売業				7	5	10	4	61	8	134	245	1			10	5	226	366	194	1,096	8	52	219	91	115	515	10	3,382		
小売業				3	2	3	3	30	6	67	107				3	1	112	130	51	364	4	19	123	22	13	64	2	1,129		
上記以外の商業				2	1	1	2	6	2	29	13				1	20	18	2	39	1	3	22	4	1	5	1	173			
保健衛生業				1	1	23		4	28	85					3	86	103	45	290	3	12	92	16	10	51	1	856			
医療保健業				1		1				10	9				6	9	4	35		4	9	2	2	8		100				
社会福祉施設業						1	2		1	47					1	3	52	74	54	290	2	2	23	17	79	345	6	999		
接客娯楽業						1	1			8					1	2	20	22	23	104		1	9	3	24	99	3	321		
飲食店						1	1			39					1	32	51	31	178	1	1	14	14	55	246	3	668			
清掃・と畜業						13		1	5	11					6		29	71	45	111	1	14	21	11	7	30	376			
ビルメンテナンス業						10				1	5				6		23	54	37	67	1	12	14	4	4	20	258			
上記以外の清掃・と畜業				2	1	6	10			42	12					9	39	20	139	1	10	27	14	8	29		369			
その他の事業						4				2	6					5	33	13	91		2	5	7	5	15		190			
警備業				2	2	1	5		1	18	40	1				4	6	7	48	1	8	22	7	3	14		179			
上記以外のその他の事業						1	1		1	5	11					3	6	2	43		2	2	6	2	8	1	94			
上記以外の第三次産業						4				13	29	1				11	32	16	84		3	18	12	4	19		250			
全産業計				1	15	64	65	49	222	4	69	614	338	1	2	4	14	18	424	665	245	1,698	32	207	411	166	134	602	13	6,077

(注) 1 死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上労働者死傷病報告の集計値である。

2 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

令和5年 転倒死傷災害発生状況

福岡労働局
令和6年4月8日現在

業種	年別	令和5年	令和4年	増減数	増減率
製造業		219	193	26	13.5%
食料品製造業		122	104	18	17.3%
繊維製品製造業		3	4	-1	-25.0%
木材・木製品・家具・装備品製造業		1	9	-8	-88.9%
パルプ・紙加工品等製造業		2	2	0	0.0%
印刷・製本業		4	3	1	33.3%
化学工業業		10	5	5	100.0%
窯業・土石製品製造業		8	8	0	0.0%
鉄鋼業		1	4	-3	-75.0%
非鉄金属製造業		2	2	0	0.0%
金属製品製造業		15	16	-1	-6.3%
一般・電気・輸送用機械器具製造業		34	13	21	161.5%
電気・ガス・水道業		0	3	-3	-100.0%
その他の製造業		17	20	-3	-15.0%
鉱業		0	0	0	
建設業		72	58	14	24.1%
土木工事業		14	12	2	16.7%
建築工事業		41	32	9	28.1%
木造家屋等建設業		7	3	4	133.3%
その他の建設業		17	14	3	21.4%
運輸交通業		127	126	1	0.8%
道路旅客運送業		21	27	-6	-22.2%
ハイヤー・タクシー業		14	16	-2	-12.5%
バス業		7	11	-4	-36.4%
道路貨物運送業		101	97	4	4.1%
貨物取扱業		42	22	20	90.9%
陸上貨物取扱業		38	19	19	100.0%
港湾運送業		4	3	1	33.3%
農業・水産業・畜産業		9	11	-2	-18.2%
林業		2	4	-2	-50.0%
第三次産業		1,036	943	93	9.9%
商業		351	309	42	13.6%
卸売業		38	25	13	52.0%
小売業		289	262	27	10.3%
上記以外の商業		24	22	2	9.1%
保健衛生業		317	278	39	14.0%
医療保健業		112	103	9	8.7%
社会福祉施設		199	171	28	16.4%
接客娯楽業		108	115	-7	-6.1%
飲食店		68	75	-7	-9.3%
清掃・と畜業		96	113	-17	-15.0%
ビルメンテナンス業		71	84	-13	-15.5%
上記以外の清掃・と畜業		25	29	-4	-13.8%
その他の事業		101	78	23	29.5%
警備業		41	28	13	46.4%
上記以外のその他の事業		60	50	10	20.0%
上記以外の第三次産業		63	50	13	26.0%
全産業計		1,507	1,357	150	11.1%

(注) 1 死傷者数は、休業4日以上死傷者数で労働者死傷病報告の集計による。

2 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

令和5年 業種別・年齢別 労働災害発生状況【速報版】
 (※新型コロナウイルス感染症を除く)

福 岡 労 働 局
 令 和 6 年 4 月 8 日 現 在

業 種	年 齢 別		～19歳	20歳 ～29歳	30歳 ～39歳	40歳 ～49歳	50歳 ～59歳	60歳 ～69歳	70歳～	総計						
製 造 業	13	(1)	145	(1)	123	(3)	196	(1)	257	(1)	200	(1)	76	(1)	1,010	(9)
食 料 品 製 造 業	6		46		32		66		102		91		38		381	(0)
織 維 製 品 製 造 業	1		0		1	(1)	6		4		2		1		15	(1)
木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	0		10		5		4	(1)	11		9		4		43	(1)
パ ル プ ・ 紙 加 工 品 等 製 造 業	0		1		2		5		3		2		1		14	(0)
印 刷 ・ 製 本 業	0		2		4		7		3		2		0		18	(0)
化 学 工 業	0		14		11		12		18		12		0		67	(0)
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0		7		4		12		13		19		5	(1)	60	(1)
鉄 鋼 業	0		4		4	(1)	3		7		3		1		22	(1)
非 鉄 金 属 製 造 業	1		2		5		4		3		2		1		18	(0)
金 属 製 品 製 造 業	1		26	(1)	24	(1)	24		32		20	(1)	8		135	(3)
一 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3	(1)	18		20		37		34		23		7		142	(1)
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	0		1		1		0		0		0		1		3	(0)
そ の 他 の 製 造 業	1		14		10		16		27	(1)	15		9		92	(1)
鉱 業	0	(0)	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(0)
建 設 業	20	(0)	113	(0)	101	(2)	107	(1)	132	(4)	105	(1)	50	(4)	628	(12)
土 木 工 事 業	3		20		19		36	(1)	36		29		18	(3)	161	(4)
建 築 工 事 業	13		67		63	(2)	52		64	(4)	67	(1)	28	(1)	354	(8)
木 造 家 屋 等 建 設 業	3		4		10		8		6		16		9	(1)	56	(1)
そ の 他 の 建 設 業	4		26		19		19		32		9		4		113	(0)
運 輸 交 通 業	9	(0)	52	(0)	82	(0)	192	(0)	268	(1)	163	(2)	56	(2)	822	(5)
道 路 旅 客 運 送 業	0		0		3		14		36		19		23	(1)	95	(1)
ハイヤー・タクシー業	0		0		2		3		8		14		22	(1)	49	(1)
バス業	0		0		1		11		28		5		1		46	(0)
道 路 貨 物 運 送 業	9		42		74		178		230	(1)	140	(2)	33	(1)	706	(4)
貨 物 取 扱 業	1	(0)	27	(0)	28	(0)	38	(0)	44	(0)	23	(0)	1	(0)	162	(0)
陸 上 貨 物 取 扱 業	1		24		24		31		40		21		1		142	(0)
港 湾 運 送 業	0		3		4		7		4		2		0		20	(0)
農 業 ・ 水 産 業 ・ 畜 産 業	1	(0)	5	(0)	5	(0)	10	(0)	12	(0)	11	(0)	9	(0)	53	(0)
林 業	0	(0)	4	(0)	1	(0)	7	(0)	4	(0)	1	(0)	1	(0)	18	(0)
第 三 次 産 業	81	(0)	355	(0)	352	(0)	592	(0)	802	(2)	796	(2)	404	(3)	3,382	(7)
商 業	29	(0)	129	(0)	123	(0)	196	(0)	246	(0)	285	(0)	121	(1)	1,129	(1)
卸 売 業	0		21		23		37		50		37		5		173	(0)
小 売 業	24		94		84		142		173		227		112	(1)	856	(1)
上 記 以 外 の 商 業	5		14		16		17		23		21		4		100	(0)
保 健 衛 生 業	5	(0)	83	(0)	102	(0)	190	(0)	281	(0)	237	(0)	101	(0)	999	(0)
医 療 保 健 業	0		28		35		72		100		63		23		321	(0)
社 会 福 祉 施 設	5		54		67		117		178		169		78		668	(0)
接 客 娯 楽 業	36		72		45		53		65		60		45	(1)	376	(1)
飲 食 店	35		54		30		39		43		30		27	(1)	258	(1)
清 掃 ・ と 畜 業	3	(0)	27	(0)	32	(0)	61	(0)	85	(1)	92	(0)	69	(1)	369	(2)
ビルメンテナンス業	1		7		6		18		39		55		64	(1)	190	(1)
上 記 以 外 の 清 掃 ・ と 畜 業	2		20		26		43		46	(1)	37		5		179	(1)
そ の 他 の 事 業	7	(0)	28	(0)	26	(0)	55	(0)	79	(1)	90	(2)	59	(0)	344	(3)
警 備 業	0		4		4		12		16		22	(1)	36		94	(1)
上 記 以 外 の そ の 他 の 事 業	7		24		22		43		63	(1)	68	(1)	23		250	(2)
上 記 以 外 の 第 三 次 産 業	1	(0)	16	(0)	24	(0)	37	(0)	46	(0)	32	(0)	9	(0)	165	(0)
全 産 業 計	125	(1)	702	(1)	693	(5)	1,142	(2)	1,519	(8)	1,299	(6)	597	(10)	6,077	(33)
死 傷 病 報 告 の 割 合 (年 齢 別)	2.1%		11.6%		11.4%		18.8%		25.0%		21.4%		9.8%		100.0%	

(注) 1 労働基準監督署からの災害報告(災害速報)の集計による(労働者死傷病報告の集計値とは異なる。)

2 破線右欄()は、死亡災害を表す。

3 中分類は非表示のものが、大分類の内数であること。

令和5年 死亡災害発生事例

福岡労働局
令和6年4月8日現在

番号	発生時間帯	業種	労働者数	年齢性別	災害発生状況	事故の型	起因物(中分類)	備考
1	13:00～14:00	建築工事業	1～9	60代男	被災者が解体中のビル4階床面端部で荷を抱え歩いていたところ、瓦礫につまづき地上に墜落した。	墜落, 転落	仮設物, 建築物, 構築物等	
2	8:00～9:00	清掃・と畜業	1～9	50代男	解体用つかみ機を前進移動させていたところ、被災者が同機の進行路内に立ち入ったため履帯に轢かれた。	はさまれ, 巻き込まれ	建設機械等	
3	17:00～18:00	道路貨物運送業	30～49	50代男	被災者が公道(片側2車線)の上り線の左車線に貨物自動車を停車させ道路上に降りていたところ、同車線の後方から走行してきた軽自動車は路面凍結等のため制動(停止)できず被災者に接触した。	交通事故(道路)	乗物	
4	14:00～15:00	道路貨物運送業	1～9	70代男	荷主の作業場で、荷台上の3段に積まれた荷の積み方(安定性)が悪かったため、地面上でその状態を確認していたところ、上2段が被災者に向かって崩れ落ちその下敷きとなった。	崩壊, 倒壊	荷	
5	13:00～14:00	金属製品製造業	1～9	女30代	鉄骨構造物の上部デッキ(高さ約42m)において、被災者が塗装作業を行っていたところ、その開口部から地上に墜落した。	墜落, 転落	仮設物, 建設物, 建築物等	
6	10:00～11:00	建築工事業	10～29	男30代	トレーラー荷台上へ移動式クレーンを使用して荷(シートパイル1束)を積み込む作業を行っていた。 荷台上の被災者が荷の玉掛けを外しフックを巻き上げたところ、フックに掛かっていたワイヤーロープが荷に引っかかり被災者側へ倒れ、荷とともに地面へ墜落した。	墜落, 転落	動力クレーン等	
7	18:00～19:00	鉄鋼業	50～99	男30代	工場においてロールの清掃作業を被災者が右手にウエスを持ち回転させながら行っていたところ、腕等をロールに巻き込まれた。	はさまれ, 巻き込まれ	一般動力機械	
8	7:00～8:00	道路貨物運送業	30～49	男60代	荷主事業場にてトラック荷台からフォークリフト(他社労働者が運転)を使用して荷を卸し荷置場まで運搬する作業を行っていたところ、同機がバランスを崩し荷がフォークから崩れ落ち、被災者に当たった。	激突され	荷	

令和5年 死亡災害発生事例

福岡労働局
令和6年4月8日現在

番号	発生時間帯	業種	労働者数	年齢性別	災害発生状況	事故の型	起因物(中分類)	備考
9	16:00～17:00	窯業土石製品製造業	30～49	男70代	被災者は工場にてコンベア上の原料に紛れている異物を取り除く作業を行っていた。作業を終了し事務所に向かって歩いていたところ、他社の労働者が運転していた車両系建設機械に轢かれた。	はさまれ, 巻き込まれ	建設機械等	
10	14:00～15:00	清掃・と畜業	300～	女80代	ビルのエレベーターホール床のカーペット洗浄準備作業において、立てた状態のポリッシャー(カーペット等の洗浄機械)の差込みを共同作業者に入れてもらったところ、スイッチが「入」の状態であったため、同機が不意に激しく回転し、電気線が被災者の体に巻き付いた。	はさまれ, 巻き込まれ	一般動力機械	
11	8:00～9:00	土木工事業	1～9	男40代	被災者は杭打機のオーガ(スクリュロッド)を引き抜いた後、運転停止しオーガに近づいたところ、オーガに付着していた岩状の泥(直径約60cm)が約2mの高さから落下し、被災者に当たった。	飛来, 落下	建設機械等	
12	17:00～18:00	飲食店	10～29	女70代	被災者は厨房横の洗浄室にてグリストラップの洗浄作業に従事していたが、水面下に顔面が落ち込んだ状態で倒れていたところを、他の労働者に発見された。	分類不能	起因物なし	
13	11:00～12:00	建築工事業	1～9	男50代	マンション新築工事現場にて深さ約4mの掘削床を敷均していたところ地山が崩壊し生埋めとなった。	崩壊, 倒壊	環境等	
14	14:00～15:00	建築工事業	1～9	男70代	被災者は2階建て木造家屋の屋根修繕工事において板金交換作業に従事していたが、1階屋根(高さ約2m)に立て掛けた梯子を昇降していたとき梯子から地面に墜落した。	墜落, 転落	用具	
15	9:00～10:00	金属製品製造業	300～	男20代	被災者が金型を棚(3段、高さ約2m、幅約1.5m)へ収納するため、中段の棚板を引き出したところ、その勢い及び偏荷重により棚が倒れその下敷となった。	崩壊, 倒壊	用具	
16	9:00～10:00	金属製品製造業	10～29	男60代	トラック荷台側面端部で荷(鋼管(長さ約5m)の束(約50本を結束))の玉掛けを外した後、移動式クレーン運転士に合図し玉掛け用具の巻上げをさせていたところ、荷が被災者の方へ転がり荷とともに地面に墜落下敷となった。	崩壊, 倒壊	動力クレーン等	
17	17:00～18:00	衣服その他の繊維製品製造業	50～99	男30代	被災者は工場での作業を終え、夕方、自転車で帰宅していた。路上で倒れている被災者が、近くの農業従事者に発見された。	高温・低温の物との接触	環境等	

令和5年 死亡災害発生事例

福岡労働局
令和6年4月8日現在

番号	発生時間帯	業種	労働者数	年齢性別	災害発生状況	事故の型	起因物(中分類)	備考
18	21:00～22:00	土木工事業	1～9	男 70代	工事現場から出た廃材の収集・搬出・分別等の作業を終えた後、被災者が徒歩で会社に戻っていたところ乗用車に衝突された。	交通事故(道路)	乗物	
19	9:00～10:00	その他の製造業	1～9	男 50代	車両系荷役運搬機械の前輪タイヤを後輪に付け替え、前輪部分に新品のタイヤを装着する作業において、前輪をホイールごと取り外そうとしていたところ、タイヤが突然飛び出し、タイヤの正面にいた被災者が吹き飛ばされた。	飛来, 落下	建設機械等	
20	15:00～16:00	その他の事業	30～49	男 60代	被災者は除草作業のため公道上にて交通規制を行っていた。 除草作業が終わり作業員が交通規制用のカラーコーンを片付けている間被災者が交通誘導を行っていたところ、トラックに衝突された。	交通事故(道路)	動力運搬機	
21	9:00～10:00	道路貨物運送業	30～49	男 60代	被災者がダンプカーのキャブ上でドラグショベル運転手(他社)を誘導しながらダンプカーに草を積み込む作業を行っていたが、同運転手が座席に座る際着用していた空調服が操作レバーに引っ掛かりアームが回転した。その際、バケットがキャブ上の被災者に当たり地上に墜落した。	激突され	建設機械等	
22	14:00～15:00	その他の事業	10～29	男 50代	工事現場に向かって徒歩で橋の上を移動していた際、橋から墜落した。	墜落, 転落	仮設物, 建設物, 建築物等	
23	17:00～18:00	建築工事業	1～9	男 50代	解体用つかみ機で解体中ビルの5階開口部から1階へ瓦礫を投下する作業が行われていた。被災者が1階投下地点近くの重機に投下物が当たっていないか確認する必要があったためそこへ近づいたところ、落下してきた金属製瓦礫が被災者に当たった。	飛来, 落下	材料	
24	8:00～9:00	木材・木製品製造業	30～49	男 40代	工場内で破砕機の作業開始前点検を被災者は行っていたが、同機の排出口に廃材が詰まっていたためこれを取り除いていた。 このとき被災者が立っていた排出口真下のコンベアが突然起動したため被災者はこの上に乗ったまま流され(搬送され)コンベアの端から約4m下の床面に墜落した。	墜落, 転落	動力運搬機	
25	9:00～10:00	建築工事業	1～9	男 30代	建築工事現場にて被災者は土間コンクリート梁(長さ約12m, 重量約15t)の下で建物基礎の研り作業を行っていたところ、その梁が落下し、下敷きとなった。	崩壊, 倒壊	仮設物, 建設物, 建築物等	
26	13:00～14:00	土木工事業	1～9	女 70代	工事現場のピット内において被災者は重機との接触を避けるためピット内壁側にいたところ、他の作業員がピット内に墜落し被災者に激突した。	飛来, 落下	仮設物, 建設物, 建築物等	

令和5年 死亡災害発生事例

福岡労働局
令和6年4月8日現在

番号	発生時間帯	業種	労働者数	年齢性別	災害発生状況	事故の型	起因物(中分類)	備考
27	16:00～17:00	輸送用機械等製造業	100～299	男 10代	被災者が硫酸等の混合液タンクの上でポンプ修理を行っていたところ、何らかの原因でタンク内に墜落した。	有害物等との接触	危険物, 有害物等	
28	4:00～5:00	土木工事業	10～29	男 70代	隧道内でシャトルカーAとシャトルカーBの入替作業を行っていたところ、接近してきたシャトルカーBとトンネル壁面との間に挟まれた。	はさまれ, 巻き込まれ	動力運搬機	
29	9:00～10:00	建築工事業	1～9	男 50代	防水工事現場にて、脚立を梯子状に広げ1階屋上(高さ約3.5m)に立て掛け、缶を持って上っていたところ、その脚立から墜落した。	墜落, 転落	用具	
30	11:00～12:00	その他の事業	50～99	女 60代	被災者が教育施設に於いて障害者児童を1階から2階へ移動させるため、介助作業(当該児童に付添い階段を上る作業)を行っていたところ、階段から転落した。	墜落, 転落	仮設物, 建設物, 建築物等	
31	7:00～8:00	道路旅客運送業	100～299	男 70代	被災者(タクシー運転手)が泥酔睡眠状態の乗客をタクシーから降ろすため起こそうとしたところ、乗客が激昂し暴力を振るわれた。被災者はこれが原因で数日後に死亡した。	分類不能	分類不能	
32	9:00～10:00	建築工事業	1～9	男 50代	3階建RC造の新築工事において、2階庇上で(高さ約7m)3階窓の屋外側の清掃作業を行っていたところ、地上に墜落した。	墜落, 転落	仮設物, 建設物, 建築物等	
33	5:00～6:00	小売業	10～29	男 70代	被災者が朝刊配達途中、用水路に転落し死亡した。	墜落, 転落	環境等	

九州経済産業局 同時発表

報道関係者 各位

令和6年3月13日発表

【照会先】

雇用環境・均等部 企画課

課長 吉原 幸夫(内線 4210)

課長補佐 佐竹 茂樹(内線 4211)

(代表電話)092 (411) 4861

(直通電話)092 (411) 4763

中小企業・小規模事業者のための

「売上拡大・賃上げ相談ワンストップサービス福岡」4月スタート

～福岡県よろず支援拠点×福岡働き方改革推進支援センター～

福岡労働局は、九州経済産業局と連携して、売上拡大・賃上げに関するワンストップ相談を4月11日(木曜日)から開始します。

賃上げはその原資となる売上拡大と労使間調整の両面からなり、それぞれの専門家で構成している「福岡県よろず支援拠点」と「福岡働き方改革推進支援センター」が連携して、ワンストップで事業者の方のご相談へ対応いたします。

よろず支援拠点と働き方改革推進支援センターによる賃上げに特化したワンストップ相談の定期開催は全国初となります。

場 所 福岡県よろず支援拠点
(福岡市博多区吉塚本町 9-15 福岡県中小企業振興センタービル 10階)

日時等 相談対応: 毎月 第2・4木曜日 9:30～16:30 (初回は4月11日(木曜日))
相談時間: 1時間/1相談者 相談料無料

申込方法 事前予約制
予約受付時間: 平日 9:00～16:00 電話番号: 092-622-1061
(3月14日(木曜日) 9:00 から予約受付開始)

相談対象者 福岡県内の中小企業・小規模事業者

「売上拡大・賃上げ相談ワンストップサービス福岡」

福岡県よろず支援拠点

売上拡大

賃上げ

福岡働き方改革
推進支援センター

労使間調整

参考

1. よろず支援拠点について

- ・ 2014(平成 26)年に中小企業・小規模事業者(*1)を対象として中小企業庁が全国 47 都道府県に設置した無料の経営相談所。
(*1)中小企業の定義を満たす、NPO 法人・一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人・社会福祉法人なども相談対象。
設置以来累計(2022(令和 4)年度まで)で 259 万件以上の相談に対応。
満足度は 94.3%(2022(令和 4)年度)。
- ・ 福岡県よろず支援拠点は、中小企業診断士、税理士をはじめ企業経営者、Web デザイナーなど様々な分野の相談員が 55 名在籍(全国最多。2024(令和 6)年 2 月末現在)。全国 1 位の相談対応件数。満足度は 96.6%(2022(令和 4)年度)。

2. 働き方改革推進支援センターについて

- ・ 2018(平成 30)年から中小企業・小規模事業者の働き方改革の取組を支援することを目的として厚生労働省が全国 47 都道府県に設置。
- ・ 福岡働き方改革推進支援センターでは、社会保険労務士等の労務管理の専門家が無料で、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金、その他働き方改革を広く支援する取組(*2)に関する個別相談やコンサルティングを実施。
(*2)男性の育児休業取得促進の取組、仕事と育児や介護の両立支援、職場におけるハラスメントの防止措置の取組など。

連携

中小企業庁 福岡県よろず支援拠点
厚生労働省 福岡働き方改革推進支援センター

相談料
無料

売上拡大・賃上げ相談 ワンストップサービス福岡

賃上げはその原資となる**売上拡大**と、**労使間調整**の両面からなり、それぞれの専門家にて構成されている「福岡県よろず支援拠点」「福岡働き方改革推進支援センター」が連携し、福岡県内の中小企業・小規模事業者の方を対象に**ワンストップ**でご相談へ対応いたします。



日時

第2・第4 木曜日

事前予約制

9:30 ~ 10:45 ~ 13:00 ~ 14:15 ~ 15:30 ~

相談時間は1時間です。

場所

福岡県中小企業振興センタービル10階

(福岡市博多区吉塚本町9-15 福岡県よろず支援拠点相談室)

福岡県よろず支援拠点

売上拡大

賃上げ

福岡働き方改革
推進支援センター

労使間調整

お申し込み

福岡県よろず支援拠点

TEL **092-622-1061**

(平日9時~16時)

ご予約の際は

「希望日時」「企業名」
「氏名」「電話番号」「業種」
「相談内容」をお知らせ下さい。

福岡県よろず支援拠点について

『よろず支援拠点』は平成26年に中小企業・小規模事業者の方を対象として、国（中小企業庁）が全国47都道府県に設置した**無料の経営相談窓口**です。福岡県では福岡県中小企業振興センターに『福岡県よろず支援拠点』が設置されており、令和6年2月末現在、**55名のコンサルタント（うち18名は女性）**が、個別相談や少人数セミナーを行っています。

所在地：福岡市博多区吉塚本町9-15
福岡県中小企業振興センタービル6階

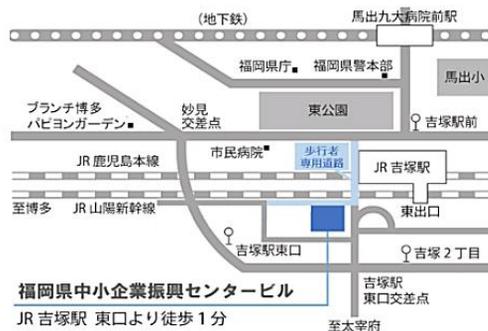
TEL：092-622-1061

（受付時間 / 平日 9:00～16:00）

<https://yoro-zu-fukuoka.go.jp/>

福岡県よろず

検索



福岡働き方改革推進支援センターについて

『働き方改革推進支援センター』は、中小企業・小規模事業者の皆さまの働き方改革の取組を支援することを目的として、全国47都道府県に設置されています。センターでは、**労務管理の専門家が無料で**、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金、その他働き方改革を広く支援する取組に関する個別相談やコンサルティングを実施しています。

所在地：福岡市博多区博多駅南1-7-14
ボイス博多305

TEL：0800-888-1699

（受付時間 / 平日 9:00～17:00）

<https://hatarakikatataikaku.mhlw.go.jp/consultation/fukuoka/>



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。